令和５年度

# あきる野市一般会計、特別会計
# 及び公営企業会計

# 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

あきる野市監査委員

写

あ監収第４０号
令和６年８月２０日

あきる野市長
中　嶋　博　幸　殿

あきる野市監査委員　　在　原　一　憲
あきる野市監査委員　　子　籠　敏　人

令和５年度あきる野市一般会計、特別会計決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、令和５年度一般会計、特別会計決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

# 目　　次

項　　目
第１　審査の期間……７
第２　審査の対象……７
第３　審査の方法……７
第４　審査の結果……７
第５　審査の概要……１３
１　総　　括……１３
（１）財政状況……１３
（２）財政収支の状況……１７
（３）経常収支比率について……１８
２　一般会計……２５
歳　入
（１）歳入の状況について……２５
（２）歳入の構造について……２６
（３）款別歳入について……２７
歳　出
（１）歳出の状況について……４０
（２）性質別歳出について……４２
（３）款別歳出について……４３
３　国民健康保険特別会計……５７
（１）歳　入……５７
（２）歳　出……５８
４　後期高齢者医療特別会計……６２
（１）歳　入……６２
（２）歳　出……６３
５　介護保険特別会計……６４
（１）歳　入……６４
（２）歳　出……６５
６　戸倉財産区特別会計……６７
（１）歳　入……６７
（２）歳　出……６７
７　テレビ共同受信事業特別会計……６９
（１）歳　入……６９
（２）歳　出……６９

８　秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計……７１
（１）歳　入……７１
（２）歳　出……７１
９　財産に関する調書……７３
１０　基金の運用状況……７６
第６　資　　料……７９

※　注　記

１　この意見書は、「令和５年度あきる野市各会計歳入歳出決算書（一般会計・特別会計）」に基づき作成したものである。

２　比率（％）は、一部の数値を除き、小数点以下第２位を四捨五入した。

３　構成比率（％）は、前項２のとおり、小数点以下第２位を四捨五入して端数を処理しているので、その合計が 100 とならないものがあるが、100 とした。

４　「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの、または 0 である。

５　「－」は、該当数値のないものである。

６　「△」は、負数を示し増減率では減を表示している。

７　「皆増」は、前年度の数値が「0」又はなく、全額増加した増減率である。
「皆減」は、当年度の数値が「0」又はなく、全額減少した増減率である。

８　表中の「年度比較」は、上段は年度間の増減額等で、下段は年度間の増減率である。

## 令和５年度あきる野市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

### 第１　審査の期間

令和６年６月 26 日から令和６年８月 19 日まで

＊説明聴取の期間　令和６年７月 16 日から令和６年７月 24 日まで

### 第２　審査の対象

１　一般会計歳入歳出決算

２　国民健康保険特別会計歳入歳出決算

３　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

４　介護保険特別会計歳入歳出決算

５　戸倉財産区特別会計歳入歳出決算

６　テレビ共同受信事業特別会計歳入歳出決算

７　秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

８　財産に関する調書

９　基金の運用状況

### 第３　審査の方法

市長から提出された令和５年度決算書類が、法令に準拠して作成されているかを確認のうえ、計数の検証と予算が適正に執行されているか否かについて、あきる野市監査基準に基づき、関係帳簿、証書類などの照合、その他通常行うべき審査手続きを実施した。このほか疑問点については、各関係者に説明を求め、併せて書類審査を行った。

### 第４　審査の結果

#### １　決算計数等

審査に付された決算書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りは認められず、その執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

また、基金の保管、運用状況についても証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

なお、次の事項については、事務の改善または検討等を要望するものであるので、より適正で効率的な執行となるよう努められたい。

#### ２　個別意見

**（１）補助金交付団体の実績報告書における謝礼受領書の誤りについて**

補助金交付団体の実績報告書において、謝礼受領書に亡くなった方の氏名が印字され、受領印が押されている事案があった。詳細について聴取したところ、対象事業に年度途中まで参加していた方が死亡し、その後は同居の家族が引き継ぎ、活動を継続していたことがわかった。本来、亡くなった方が活動された分とご家族が活動された分とでお名前と活

動日数を分けた謝礼受領書を作成し、受領してもらうべきであったが、亡くなった方のお名前で全ての活動日数分の謝礼額が印字されており、謝礼受領書の作成方法等に誤りがあることがわかった。今後、交付金の受領について疑念を抱かせる事案である。

これらのことから、担当課においては、あきる野市生物多様性地域連携保全活動交付金交付要綱第13条の規定に準じた必要な処置を行うとともに、同要綱等にも改正すべき点がないかなど改善策を検討し、再発防止に努められたい。

（２）その他の補助金交付団体の実績報告書について

その他の各種補助金実績報告書においても、日付を二重線で変更しているが訂正印のないもの、提出日に前年度の日付の記載のあるもの、実績報告書中の対象事業名欄に、括弧書きで正しい事業名を追加で記入したもの、手書きで内容を後から書き加えたもの、領収書に宛名が記載されず空白になっているもの、添付資料である収支決算書抄本の日付が空欄になっているもの、実績報告書の提出者には個人の名前の記載があるが、添付されている領収書の宛名はその個人名ではなく団体名になっているものなど、提出書類に不備があるものを団体からそのまま受領していると考えられる事案が多数見受けられた。

また、本来指定されている様式とは異なる様式で実績報告書が提出されているものもあった。

今後、補助金の実績報告書類等について提出された際は、あきる野市補助金等交付規則やそれぞれの補助金交付要綱等に基づいた確実な事務の執行がなされているかを正確に把握すること、また、担当課内だけでなく部長までの決裁を得たり、受領時に複数人で確認するなど、確認体制を整えて正確に審査し、適切に処理するよう改善されたい。

（３）収入未済額について

一般会計における収入未済額は347,274,682円で前年度の298,727,332円に比べ、48,547,350円増加している。このうち、重要な自主財源である市税の収入未済額は、144,288,974円と前年度の133,593,520円に比べ10,695,454円増加している。市税以外の一般会計の収入未済額は、202,985,708円で前年度の165,133,812円に対し、37,851,896円増え、増加の主なものは、公営住宅使用料や学校給食納付金などが挙げられる。

また、特別会計における収入未済額の合計は200,809,033円で前年度の189,325,565円に比べ11,483,468円増加している。一般会計及び特別会計をあわせた収入未済額の総額は、548,083,715円で前年度の488,052,897円に比べ60,030,818円増加している。

収入未済額については、現年度分よりも滞納繰越分の徴収がより難しい状況となるため、現年度分の収入未済額をいかに減らしていくかといった取り組みが重要となる。料金の債権の担当課においては、現年分の徴収の取り組みに対する意識を高めるとともに、徴収にかかる通知方法の工夫など、庁内での連携を図り、徴収業務の向上を図るよう要望する。

また、市税の債権の担当課においては、納入方法の多様化に伴い、収納事務の複雑化も進み事務量も増加しているところではあるが、引き続き、速やかな滞納処分を継続的に実施し、更に滞納繰越分の圧縮にも力を入れていくことを要望する。

（４）収入未済額繰越通知書について

市から補助金等を交付した方に対して求めている返還金が、未だ返還されておらず、あきる野市会計事務規則に規定されている収入未済額繰越通知書の中に収入未済額として含めている事案が確認された。この返還金はあきる野市補助金等交付規則第 19 条の規定により、期限を定めてその返還を命じなければならないものに該当する。しかしながら、明確な返還期限の設定や具体的な全額返還に向けた積極的な対策が講じられていなかった。今後、速やかな返還に向けて、適切に対応をされたい。

（５）返還金など市税以外の債権の適正な管理と徴収について

市民等に市から既に支払った公金の返還などを求める返還金について、積極的な調査や徴収、徴収困難な場合に実施すべき執行停止の処理、時効の管理などにおいて、市の事務が進んでいない事案が確認された。

このことから、しかるべき手続きを実施し、また、債権の取り扱いを明確にするなど改善を行い、納期限までに納付し、返還などをしている市民等との公平性を図るよう、返還金など市税以外の債権の適正な管理と徴収に努められたい。

（６）市税等徴収状況報告会について

現在、企画政策課では、財政の根幹を成す市税等の徴収向上に向け、徴収実績及び目標値に関する報告会を開催しているが、不納欠損額及び収入未済額が発生している所管課のうち対象外となっている課が見受けられる。

この場合、市税等の徴収状況及び債権管理について、情報共有及び情報収集に格差が生ずることになり、市税等の徴収事務に影響を及ぼすことが懸念される。

そこで、市税等徴収状況報告会は、不納欠損額及び収入未済額が発生するすべての所管課を対象とし、企画政策課が不納欠損額及び収入未済額の縮減に向け、指導的に各債権の状況確認及び長期未納債権の処理等、適切な債権管理を努めるとともに、徴収率の向上を図られたい。

（７）予算の積算について

予算の執行率については、一般会計において前年度 94.5％に対し 94.7％で 0.2 ポイントの増加となった。前年度の結果を活かし、複数年開催されていない審議会において複数回分の開催費の予算措置を変更し、貴重な財源を無駄なく執行できるよう予算計上するなど改善点も見られた。一方、コロナ禍を経て、会議のオンライン化や対面での開催など、対応が混在する中、予算が見極めきれず、報酬や旅費などにおいて複数年続けて未執行な

ものなども見受けられた。

また、予算作成において自動車重量税や消費税を適切に計上しなかったり、車両の借上契約をする際に、事故等が発生した場合に必要となる自己負担分の修繕費用を計上していなかったこと、公共交通の利用者に対しアンケートを実施する際の郵券代を予算措置していなかったなどにより、年度中に流用の対応が必要となった事案が散見された。

予算の計上に当たっては、予算編成方針に示されているとおり、歳入・歳出ともに可能な限り資料を収集し、各課で十分に内容を精査し、より計画性のある積算による的確な年間予算の編成に努め、不要な流用が生じることのないよう、予算編成時における積算の精度を高めるとともに執行率の向上を図られたい。

（８）翌年度予算編成における見積書有効期限等の確認について

翌年度の当初予算編成時に取得する見積書において、有効期限が記載されておらず、また、翌年度用の見積書であることを口頭での確認に留め、見積書に明記されていないもののがあった。年度途中において契約変更や補正予算、流用等の対応が生じないよう、見積書を取得する際は、有効期限の確認や次年度用の見積もりであることが文書で確認でききるよう改善されたい。

（９）予算流用及び予備費充用について

令和５年度一般会計・特別会計の予算流用件数は、節内流用・節外流用合わせて 321 件で前年度に比べ８件減少、金額は 74,954,000 円で 264,000 円増加している。

また、予備費充用は 21 件で件数は前年度に比べ４件減少、金額は 17,337,000 円で 8,702,000 円減少している。

予算流用については、地方自治法の規定により定められたものであるが、対応の緊急性などにより補正予算での計上が難しい場合に行い、その件数は必要最小限であることが望ましい。昨年度より流用件数は減少し、予算流用等の対応に一定の改善が図られている点も見受けられたが、一部において、当初予算に見込めたものや当初予算の積算を誤り流用の必要が生じたものも散見された。このため、引き続き、流用事案の内容を精査し、予算流用を最小限にとどめる努力をされたい。また、緊急の対応が必要でないときは、市議会が通年議会であることを踏まえ、補正予算での対応を検討されたい。予備費充用は、対応に、より緊急性が求められるが、内容や充用額を精査し、必要な事業執行が確実に行われるよう努められたい。

また、会計年度任用職員の最低賃金の引き上げについては、職員課が、関係する所管課に対し、補正予算計上について周知するなど、適切な対応に努められたい。

（１０）土地借上料について

土地借上料に伴う契約状況等を各課における意見聴取において確認したところ、数十年に渡り借地契約が継続されているが、契約についての見直しや今後の対応についての再検討がされていないものがあった。借地において事業を長期的に実施することにより、コスト面において、借地料の累計額が、その土地の購入相当額を上回っていることが確認された。

土地購入については、その事業の将来性や貸し手の売却の意向など、様々な条件を考慮した上で可能となる点については理解するところであるが、契約更新などの機会に、相手方の意向をよく確認するとともに、長期間に渡って市が支払ってきた借地料の累計額についても各課において十分に把握すること、また、地方自治法第２条第１４項を踏まえ、事業継続の効果を再度検証し、土地の取得や今後の借地継続の必要性について、総合的に判断するなど取り組まれたい。

（１１）事務分掌と実際の事務の相違について

組織改正により事務の担当課は変更になったが、あきる野市組織規則を改正していないために、規則上の担当課と実際の事務の担当課が異なる事案が見受けられた。このため、組織改正を行う際は、事務分掌と事務の実態に相違が生じないよう、改められたい。

（１２）市から通知を発出する際の二重確認の徹底について

市民への通知の一部を、誤って第三者への通知に同封して送付していた事案が確認された。すぐに文書の回収やお詫び等を行い、対応は終了済であるとの確認はできた。

また、市民への通知において、元号と曜日の記載を誤ったことが市民からの連絡により判明し、謝罪の通知を別途送付していた事案が確認された。

今後、市から通知を発出する際は、課内で二重確認を行うなど、再発防止を徹底されたい。

（１３）二重納付時の充当の検討について

駐車場の使用料を二重で納付されたが、他に納付すべき駐車場の使用料があったため、ご本人の同意を得て、還付せずに充当した事例があった。このように、料金等市税以外の債権についても、二重納付された場合で、他に納付すべき債権がある場合は、同様に充当することにより、事務の効率化と確実な市の歳入確保に努められたい。

（１４）各種委員等報酬単価の設定について

各種委員等報酬単価については、あきる野市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の別表に、主なものについて日額等が設定され、その他附属機関の構成員及

びその他非常勤の職員についても、規定の範囲内で市長が定めるとされている。しかしながら、令和5年度については市長決裁がされていない事案や、報酬単価の金額の根拠が明確でない事案が確認されたため、規定に準じた対応を図られたい。

また、金額が毎年変動しない報酬単価については、できる限り別表に規定することで、事務の効率化を図られたい。

加えて、単価の設定が委員のみで、会長との金額の差がなく、一律であるものも見受けられた。状況に応じて、会長の単価を設定するなど、職責に応じた適正な費用の支出を図ることも一考されたい。

**（１５）市営住宅使用料の延滞金徴収について**

あきる野市営住宅条例第19条第2項に規定する延滞金については、本人から口頭で延滞理由は確認しているが、延滞金額の算定をせずに減免としていた。同条第3項に基づき、「やむを得ない理由があると認められる場合」の規定を明確にするとともに、減免に対する市長決裁の事務処理を行い、規定に準じた措置をするよう努められたい。

**（１６）庁用車の法定点検等について**

担当課で管理している庁用車において、一部、12か月法定点検を実施せず、予算計上もしていない部署があった。今後、全ての庁用車において確実に法定点検の実施をされたい。

また、スタッドレスタイヤの対応をされていない担当課も見受けられたため、安全性の観点からその対応を図られたい。

**（１７）適正な超過勤務時間の申請と実施時間の把握について**

超過勤務申請時間と出退勤打刻時間に差があり、サービス残業をしている事案が一部で確認された。超過勤務時間の申請と実施を、各課において適正に把握して行われるように改め、業務分担及び業務全般の改善も図られたい。

**（１８）委託契約について**

委託契約において、人件費の最低賃金改定による増加分の各課の契約手続きに統一性がないことを確認した。このような事象が生じたことを検証し、他の請負業者との公平性及び透明性の観点から、疑義が生じないような事務手続きに努められたい。

## 第５　審査の概要

### １　総括

#### （１）　財政状況

##### ア　決算の規模

令和５年度あきる野市一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

歳入総額　５４，８０６，５９１，７５３円
歳出総額　５３，８８１，３６４，０４９円
差引残額　　９２５，２２７，７０４円

次に、各会計の歳入歳出決算額についてみると、次頁の表のとおりである。

（単位　円）

| 会計別 | | 予算現額 | 歳入総額 | 歳出総額 | 差引残額（翌年度繰越） |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | 36,406,164,000 | 34,937,520,296 | 34,477,349,806 | 460,170,490 |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 8,720,223,000 | 8,631,750,872 | 8,513,769,854 | 117,981,018 |
| | 後期高齢者医療 | 2,551,513,000 | 2,558,971,376 | 2,537,090,193 | 21,881,183 |
| | 介護保険 | 7,547,958,000 | 7,536,987,992 | 7,287,521,393 | 249,466,599 |
| | 戸倉財産区 | 4,643,000 | 4,998,853 | 3,372,409 | 1,626,444 |
| | テレビ共同受信事業 | 41,470,000 | 38,129,829 | 38,129,829 | 0 |
| | 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業 | 1,142,897,000 | 1,098,232,535 | 1,024,130,565 | 74,101,970 |
| | 計 | 20,008,704,000 | 19,869,071,457 | 19,404,014,243 | 465,057,214 |
| 合計 | | 56,414,868,000 | 54,806,591,753 | 53,881,364,049 | 925,227,704 |

この決算額を、各会計別に総額で前年度と比較すると次頁の表のとおりとなる。歳入総額では、678,475,705円（1.2％）の減少、歳出総額では、74,278,175円（0.1％）の増加となっている。

# 会　計　別　決　算　総　額　比　較　表

（単位　円、％）

| 区分 | 会計 | 歳入 | | | | | | 歳出 | | | | | | 歳入歳出差引残額 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 5年度 | | 4年度 | | 比較増減 | | 5年度 | | 4年度 | | 比較増減 | | | | |
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 金額 | 比率 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 金額 | 比率 | 5年度 | 4年度 | 比較増減 |
| 一般会計 | | 34,937,520,296 | 63.7 | 35,152,298,031 | 63.4 | △ 214,777,735 | △ 0.6 | 34,477,349,806 | 64.0 | 33,908,487,050 | 63.0 | 568,862,756 | 1.7 | 460,170,490 | 1,243,810,981 | △ 783,640,491 |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 8,631,750,872 | 15.7 | 8,598,801,795 | 15.5 | 32,949,077 | 0.4 | 8,513,769,854 | 15.8 | 8,474,972,158 | 15.8 | 38,797,696 | 0.5 | 117,981,018 | 123,829,637 | △ 5,848,619 |
| | 後期高齢者医療 | 2,558,971,376 | 4.7 | 2,401,235,806 | 4.3 | 157,735,570 | 6.6 | 2,537,090,193 | 4.7 | 2,375,896,682 | 4.4 | 161,193,511 | 6.8 | 21,881,183 | 25,339,124 | △ 3,457,941 |
| | 介護保険 | 7,536,987,992 | 13.8 | 7,348,100,183 | 13.2 | 188,887,809 | 2.6 | 7,287,521,393 | 13.5 | 7,119,939,143 | 13.2 | 167,582,250 | 2.4 | 249,466,599 | 228,161,040 | 21,305,559 |
| | 戸倉財産区 | 4,998,853 | 0.0 | 4,826,364 | 0.0 | 172,489 | 3.6 | 3,372,409 | 0.0 | 3,581,751 | 0.0 | △ 209,342 | △ 5.8 | 1,626,444 | 1,244,613 | 381,831 |
| | テレビ共同受信事業 | 38,129,829 | 0.1 | 29,902,023 | 0.1 | 8,227,806 | 27.5 | 38,129,829 | 0.1 | 29,902,023 | 0.1 | 8,227,806 | 27.5 | 0 | 0 | 0 |
| | 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業 | 1,098,232,535 | 2.0 | 1,949,903,256 | 3.5 | △ 851,670,721 | △ 43.7 | 1,024,130,565 | 1.9 | 1,894,307,067 | 3.5 | △ 870,176,502 | △ 45.9 | 74,101,970 | 55,596,189 | 18,505,781 |
| | 計 | 19,869,071,457 | 36.3 | 20,332,769,427 | 36.6 | △ 463,697,970 | △ 2.3 | 19,404,014,243 | 36.0 | 19,898,598,824 | 37.0 | △ 494,584,581 | △ 2.5 | 465,057,214 | 434,170,603 | 30,886,611 |
| 合計 | | 54,806,591,753 | 100.0 | 55,485,067,458 | 100.0 | △ 678,475,705 | △ 1.2 | 53,881,364,049 | 100.0 | 53,807,085,874 | 100.0 | 74,278,175 | 0.1 | 925,227,704 | 1,677,981,584 | △ 752,753,880 |

次に各会計相互間の繰入、繰出による重複額を控除した純決算額をみると、次表のとおりである。

（単位　円）

| 区分 / 会計 | | 5年度 | | | | | | | 4年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 歳入 | | | 歳出 | | | 純計額 | 純決算額 | | 純計額 |
| | | 決算額 A | 重複額 B | 純決算額 A－B＝C | 決算額 D | 重複額 E | 純決算額 D－E＝F | C－F＝G | 歳入 H | 歳出 I | H－I＝J |
| 一般会計 | | 34,937,520,296 | 68,681,823 | 34,868,838,473 | 34,477,349,806 | 3,431,283,204 | 31,046,066,602 | 3,822,771,871 | 35,076,698,625 | 30,740,207,668 | 4,336,490,957 |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 8,631,750,872 | 1,003,621,554 | 7,628,129,318 | 8,513,769,854 | 0 | 8,513,769,854 | △ 885,640,536 | 7,706,876,413 | 8,474,972,158 | △ 768,095,745 |
| | 後期高齢者医療 | 2,558,971,376 | 1,167,163,000 | 1,391,808,376 | 2,537,090,193 | 19,619,069 | 2,517,471,124 | △ 1,125,662,748 | 1,336,919,806 | 2,356,519,329 | △ 1,019,599,523 |
| | 介護保険 | 7,536,987,992 | 1,163,968,650 | 6,373,019,342 | 7,287,521,393 | 49,062,754 | 7,238,458,639 | △ 865,439,297 | 6,230,750,183 | 7,063,717,090 | △ 832,966,907 |
| | 戸倉財産区 | 4,998,853 | 0 | 4,998,853 | 3,372,409 | 0 | 3,372,409 | 1,626,444 | 4,826,364 | 3,581,751 | 1,244,613 |
| | テレビ共同受信事業 | 38,129,829 | 0 | 38,129,829 | 38,129,829 | 0 | 38,129,829 | 0 | 29,902,023 | 29,902,023 | 0 |
| | 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業 | 1,098,232,535 | 96,530,000 | 1,001,702,535 | 1,024,130,565 | 0 | 1,024,130,565 | △ 22,428,030 | 1,855,215,256 | 1,894,307,067 | △ 39,091,811 |
| | 計 | 19,869,071,457 | 3,431,283,204 | 16,437,788,253 | 19,404,014,243 | 68,681,823 | 19,335,332,420 | △ 2,897,544,167 | 17,164,490,045 | 19,822,999,418 | △ 2,658,509,373 |
| 合計 | | 54,806,591,753 | 3,499,965,027 | 51,306,626,726 | 53,881,364,049 | 3,499,965,027 | 50,381,399,022 | 925,227,704 | 52,241,188,670 | 50,563,207,086 | 1,677,981,584 |

（２）　財政収支の状況

財政運営の健全性は、財政収支の状況でおおむね表わすことができるとされており、一般会計及び特別会計の総合収支をみると、次表のとおりである。

総　合　収　支　の　比　較　表

（単位　円）

| 区分 | | 一般会計 | 特別会計 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 歳入総額（Ａ） | | 34,937,520,296 | 19,869,071,457 | 54,806,591,753 |
| 歳出総額（Ｂ） | | 34,477,349,806 | 19,404,014,243 | 53,881,364,049 |
| 歳入歳出差引額（A－B）（Ｃ） | | 460,170,490 | 465,057,214 | 925,227,704 |
| 翌年度に繰越すべき財源 | 継続費逓次繰越額 | 0 | 0 | 0 |
| | 繰越明許費繰越額 | 11,296,000 | 0 | 11,296,000 |
| | 事故繰越し繰越額 | 0 | 0 | 0 |
| | 計（Ｄ） | 11,296,000 | 0 | 11,296,000 |
| 実質収支額（Ｃ－Ｄ）（Ｅ） | | 448,874,490 | 465,057,214 | 913,931,704 |
| 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額 | | 0 | 0 | 0 |
| 前年度実質収支額（Ｆ） | | 1,231,093,981 | 434,170,603 | 1,665,264,584 |
| 単年度収支額（Ｅ－Ｆ） | | △ 782,219,491 | 30,886,611 | △ 751,332,880 |

ア　実質収支

実質収支は、形式収支(925,227,704円)から、本年度に属すべき支出(翌年度への繰越額)を債務要素として控除した実質的な決算収支を表わしたもので、総額では、913,931,704円の黒字となっている。

イ　単年度収支

単年度収支は、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額であり、総額では751,332,880円の赤字となっている。

次に、形式収支・実質収支を各会計別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

（単位　円）

| 区分 | | 形式収支 | | 実質収支 | | 単年度収支 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | | ５年度 | ４年度 | ５年度 | ４年度 | ５年度 | ４年度 |
| 一般会計 | | 460,170,490 | 1,243,810,981 | 448,874,490 | 1,231,093,981 | △ 782,219,491 | △ 515,713,396 |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 117,981,018 | 123,829,637 | 117,981,018 | 123,829,637 | △ 5,848,619 | △ 22,470,611 |
| | 後期高齢者医療 | 21,881,183 | 25,339,124 | 21,881,183 | 25,339,124 | △ 3,457,941 | 4,778,771 |
| | 介護保険 | 249,466,599 | 228,161,040 | 249,466,599 | 228,161,040 | 21,305,559 | △ 77,073,748 |
| | 戸倉財産区 | 1,626,444 | 1,244,613 | 1,626,444 | 1,244,613 | 381,831 | △ 234,511 |
| | テレビ共同受信事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業 | 74,101,970 | 55,596,189 | 74,101,970 | 55,596,189 | 18,505,781 | 47,770,575 |
| | 計 | 465,057,214 | 434,170,603 | 465,057,214 | 434,170,603 | 30,886,611 | △ 47,229,524 |
| 合計 | | 925,227,704 | 1,677,981,584 | 913,931,704 | 1,665,264,584 | △ 751,332,880 | △ 562,942,920 |

### （３）　経常収支比率について

通常、財政構造の弾力性を判断する指標として、経常収支比率がある。

これは、経常的経費（人件費、物件費、扶助費等で臨時的なものを除いた経費）のために、経常的に収入され、使途が特定されない市税等の一般財源がどれだけ充当されているかを示す割合であり、この割合が低い程、経常一般財源に余裕があることを表わし、臨時的経費に充当し得る財源を持つことになり、財政構造は弾力的であるとされている。

$$経常収支比率 = \frac{経常経費充当一般財源の額}{経常一般財源の額＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債} \times 100$$

健全な財政運営には70～80％が好ましいとされているが、本年度の経常収支比率は、次表のとおり98.8％となっており、前年度と比較して、1.7ポイント上回っている。また、多摩の26市平均より7.3ポイント上回っている。

経常収支比率の比較表

（単位　％）

| 区分 | ５年度 | ４年度 | ３年度 | ２年度 | 元年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| あきる野市 | 98.8 | 97.1 | 92.3 | 97.5 | 99.3 |
| ２６市平均 | 91.5 | 90.4 | 88.7 | 91.9 | 93.7 |

次に、参考として、主な財政分析指標について、年度の推移を次表に示し、各指標の説明を付すとともに、21ページに各市の令和５年度財政規模等の比較表を示す。

参　考

・　主な財政分析指標

| 区分 | | ５年度 | ４年度 | ３年度 | ２年度 | 元年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 財政力指数 | あきる野市 | 0.689 | 0.697 | 0.703 | 0.717 | 0.724 |
| | ２６市平均 | 0.942 | 0.947 | 0.956 | 0.974 | 0.976 |
| 実質収支比率（％） | あきる野市 | 2.9 | 7.4 | 9.9 | 3.4 | 3.7 |
| | ２６市平均 | 7.4 | 9.3 | 10.9 | 7.3 | 5.5 |
| 実質公債費比率（％） | あきる野市 | 4.4 | 4.9 | 6.0 | 7.1 | 8.2 |
| | ２６市平均 | 1.4 | 1.2 | 1.1 | 1.0 | 1.0 |

※　上記表中、26市平均は各市の暫定値を単純平均したものであり、他の資料の同様の数値と比較した場合、差異が生じている場合がある。

・　財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を判断するための指標である。

財政力指数が「１」に近いほど財政力は強いとみることができ、また、「１」を超える地方公共団体は、その分だけ余裕財源を保有していることとされ、普通交付税は交付されない。

$$財政力指数 = \left( \frac{基準財政収入額}{基準財政需要額} \right) の３か年の平均値$$

・　実質収支比率

実質収支比率は、良好な財政運営を行っているかどうかを判断する指標である。どの程度の比率が適当かは財政規模や経済の景況などにより異なるが、3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

・　実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（※）の標準財政規模に対する比率である。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、財政の健全化を示す指標ともされている。

なお、本比率及び次項に示した将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、別途監査委員の審査を経ることとなっている。

※　準元利償還金・・・公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰出金、
一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等

実質公債費比率（３か年平均）＝

$$\frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

・　将来負担比率

損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の年度末における残高を指標化し、潜在的な財政負担の程度を示す指標ともされている。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

# 令和５年度　各市財政規模等比較表

| 市名 | 基準財政需要額 市民１人当たり(円) | 基準財政収入額 市民１人当たり(円) | 標準財政規模 市民１人当たり(円) | 財政力指数 | 実質収支比率(%) | 公債費負担比率(%) | 実質公債費比率(%) | 将来負担比率(%) | 経常収支比率(%) | 内人件費(%) | 人口(R6.1.1現在)(人) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 八王子 | 163,005 | 148,184 | 207,208 | 0.903 | 5.7 | 8.5 | 0.0 | － | 87.5 | 20.4 | 560,692 |
| 立川 | 155,946 | 187,741 | 242,568 | 1.158 | 9.3 | 4.9 | 2.7 | － | 85.1 | 19.8 | 185,825 |
| 武蔵野 | 150,856 | 239,692 | 317,755 | 1.507 | 6.7 | 2.4 | △ 0.8 | － | 79.5 | 18.0 | 147,809 |
| 三鷹 | 151,241 | 177,018 | 230,766 | 1.124 | 5.2 | 5.6 | 0.8 | － | 89.4 | 21.2 | 189,959 |
| 青梅 | 180,488 | 141,208 | 220,470 | 0.780 | 7.3 | 7.4 | 2.2 | － | 99.1 | 21.5 | 129,468 |
| 府中 | 142,354 | 182,939 | 236,036 | 1.210 | 4.4 | 4.8 | 2.7 | － | 86.2 | 16.6 | 260,078 |
| 昭島 | 160,644 | 156,563 | 204,425 | 0.973 | 8.0 | 5.4 | 0.2 | － | 84.6 | 20.8 | 114,516 |
| 調布 | 139,940 | 169,727 | 219,688 | 1.183 | 8.3 | 5.4 | 1.5 | 1.8 | 89.4 | 21.2 | 238,774 |
| 町田 | 155,252 | 146,253 | 197,582 | 0.934 | 7.6 | 6.9 | 0.6 | － | 94.3 | 22.6 | 430,380 |
| 小金井 | 151,285 | 157,589 | 203,564 | 1.009 | 7.8 | 6.4 | 1.7 | － | 93.9 | 21.9 | 124,614 |
| 小平 | 155,390 | 146,144 | 197,274 | 0.920 | 9.5 | 5.6 | 1.8 | － | 82.6 | 18.7 | 196,913 |
| 日野 | 158,718 | 145,671 | 200,107 | 0.917 | 10.9 | 7.2 | △ 1.4 | 6.4 | 94.2 | 23.3 | 187,494 |
| 東村山 | 170,198 | 128,798 | 206,583 | 0.750 | 7.9 | 8.8 | 2.2 | － | 94.2 | 22.2 | 151,751 |
| 国分寺 | 150,306 | 160,331 | 207,553 | 1.033 | 6.9 | 5.8 | 1.2 | 15.3 | 95.7 | 22.9 | 128,762 |
| 国立 | 170,035 | 173,073 | 225,389 | 0.992 | 3.9 | 7.8 | 2.5 | － | 98.9 | 27.5 | 75,889 |
| 福生 | 184,963 | 132,898 | 222,348 | 0.716 | 8.8 | 3.4 | △ 2.8 | － | 88.5 | 24.5 | 56,512 |
| 狛江 | 172,297 | 140,674 | 213,784 | 0.818 | 10.2 | 6.7 | 0.9 | － | 87.3 | 22.8 | 82,102 |
| 東大和 | 173,481 | 135,076 | 211,782 | 0.783 | 10.8 | 6.7 | △ 0.6 | － | 96.7 | 23.2 | 85,805 |
| 清瀬 | 186,207 | 124,008 | 220,960 | 0.658 | 10.6 | 8.4 | 4.0 | 27.0 | 93.9 | 24.2 | 74,596 |
| 東久留米 | 172,083 | 134,059 | 211,010 | 0.790 | 7.9 | 6.6 | 0.1 | － | 94.0 | 21.2 | 116,512 |
| 武蔵村山 | 173,028 | 134,668 | 210,887 | 0.777 | 5.9 | 6.3 | 1.7 | － | 94.6 | 21.8 | 71,018 |
| 多摩 | 150,471 | 175,249 | 225,793 | 1.125 | 6.7 | 5.1 | 2.9 | － | 87.8 | 20.8 | 147,776 |
| 稲城 | 161,618 | 151,875 | 205,749 | 0.929 | 3.7 | 7.7 | 3.7 | 10.3 | 91.7 | 25.7 | 93,781 |
| 羽村 | 175,034 | 164,257 | 221,824 | 0.930 | 8.8 | 5.8 | 0.4 | － | 98.5 | 24.9 | 54,416 |
| あきる野 | 186,835 | 130,365 | 223,144 | 0.689 | 2.9 | 9.7 | 4.4 | 14.1 | 98.8 | 23.6 | 79,513 |
| 西東京 | 162,239 | 144,287 | 204,373 | 0.878 | 6.7 | 8.3 | 2.6 | － | 93.3 | 22.7 | 205,899 |
| 平均 | 163,612 | 154,936 | 218,793 | 0.942 | 7.4 | 6.4 | 1.4 | | 91.5 | 22.1 | |

※　この表は、主に東京都市監査委員会が集計した資料（令和6年8月7日現在）を基に作成しており、実質収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率及び経常収支比率は暫定値である。

# 一　般　会　計

## 2　一般会計

### 歳　入

#### （1）歳入の状況について

歳入決算額は、予算現額36,406,164,000円、調定額35,301,257,667円に対し、収入済額34,937,520,296円となっており、不納欠損額18,705,166円、収入未済額347,274,682円、収入率は98.97％である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、収入済額は214,777,735円(0.6％)の減少、不納欠損額は8,906,111円(90.9％)の増加、収入未済額は48,547,350円(16.3％)の増加となっており、収入率は0.17ポイント下回っている。

また、還付未済額は、2,242,477円である。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 調　定　額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 36,406,164,000 | 35,301,257,667 | 34,937,520,296 | 18,705,166 | 347,274,682 | 96.0 | 98.97 |
| 4 | | 35,881,238,000 | 35,456,103,469 | 35,152,298,031 | 9,799,055 | 298,727,332 | 98.0 | 99.14 |
| 年度比較 | 増減 | 524,926,000 | △ 154,845,802 | △ 214,777,735 | 8,906,111 | 48,547,350 | △ 2.0 | △ 0.17 |
| | 増減率 | 1.5 | △ 0.4 | △ 0.6 | 90.9 | 16.3 | | |

$$執行率 = \frac{収入済額}{予算現額} \times 100$$

$$収入率 = \frac{収入済額}{調定額} \times 100$$

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

（単位　円、％）

| 年度 / 款 | 5年度 | | 4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 1 市税 | 11,649,180,902 | 33.3 | 11,129,223,938 | 31.7 | 519,956,964 | 4.7 |
| 2 地方譲与税 | 183,910,000 | 0.5 | 182,290,000 | 0.5 | 1,620,000 | 0.9 |
| 3 利子割交付金 | 19,441,000 | 0.1 | 16,782,000 | 0.0 | 2,659,000 | 15.8 |
| 4 配当割交付金 | 103,385,000 | 0.3 | 89,157,000 | 0.3 | 14,228,000 | 16.0 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 110,926,000 | 0.3 | 68,251,000 | 0.2 | 42,675,000 | 62.5 |
| 6 法人事業税交付金 | 251,997,000 | 0.7 | 194,072,000 | 0.6 | 57,925,000 | 29.8 |
| 7 地方消費税交付金 | 1,826,212,000 | 5.2 | 1,852,014,000 | 5.3 | △ 25,802,000 | △ 1.4 |
| 8 ゴルフ場利用税交付金 | 62,500,270 | 0.2 | 61,080,880 | 0.2 | 1,419,390 | 2.3 |
| 9 環境性能割交付金 | 48,776,317 | 0.1 | 44,199,905 | 0.1 | 4,576,412 | 10.4 |
| 10 地方特例交付金 | 88,988,000 | 0.3 | 94,094,000 | 0.3 | △ 5,106,000 | △ 5.4 |
| 11 地方交付税 | 4,970,619,000 | 14.2 | 4,939,016,000 | 14.1 | 31,603,000 | 0.6 |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 10,042,000 | 0.0 | 10,753,000 | 0.0 | △ 711,000 | △ 6.6 |
| 13 分担金及び負担金 | 139,841,104 | 0.4 | 147,891,799 | 0.4 | △ 8,050,695 | △ 5.4 |
| 14 使用料及び手数料 | 437,062,015 | 1.3 | 453,312,226 | 1.3 | △ 16,250,211 | △ 3.6 |
| 15 国庫支出金 | 6,461,135,066 | 18.5 | 6,630,571,688 | 18.9 | △ 169,436,622 | △ 2.6 |
| 16 都支出金 | 5,858,288,283 | 16.8 | 5,547,117,742 | 15.8 | 311,170,541 | 5.6 |
| 17 財産収入 | 88,645,596 | 0.3 | 191,134,942 | 0.5 | △ 102,489,346 | △ 53.6 |
| 18 寄附金 | 25,392,225 | 0.1 | 18,508,510 | 0.1 | 6,883,715 | 37.2 |
| 19 繰入金 | 91,433,823 | 0.3 | 89,697,406 | 0.3 | 1,736,417 | 1.9 |
| 20 繰越金 | 1,243,810,981 | 3.6 | 1,780,359,377 | 5.1 | △ 536,548,396 | △ 30.1 |
| 21 諸収入 | 586,187,131 | 1.7 | 713,331,395 | 2.0 | △ 127,144,264 | △ 17.8 |
| 22 市債 | 678,443,000 | 1.9 | 899,439,000 | 2.6 | △ 220,996,000 | △ 24.6 |
| 23 旧法による自動車取得税交付金 | 1,303,583 | 0.0 | 223 | 0.0 | 1,303,360 | 584,466.4 |
| 合計 | 34,937,520,296 | 100.0 | 35,152,298,031 | 100.0 | △ 214,777,735 | △ 0.6 |

（2）　歳入の構造について

歳入を財源別に区分し、前年度と比較してみると、次頁の表のとおりである。

自主財源の歳入決算額は14,261,553,777円で、前年度と比較して261,905,816円(1.8％)の減少となっている。依存財源の歳入決算額は20,675,966,519円で前年度と比較して47,128,081円(0.2％)の増加となっている。

本年度の自主財源と依存財源の割合は、自主財源40.8％に対し、依存財源は59.2％となっている。自主財源については、前年度より単純差で0.5ポイント下回っており、依存財源はその分上回っている。

財 源 別 比 較 表 （歳 入 構 造）

（単位 円、%）

| 区分 ＼ 年度 | | 5年度 決算額 | 5年度 構成比 | 4年度 決算額 | 4年度 構成比 | 対前年度 比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 自主財源 | 市税 | 11,649,180,902 | 33.3 | 11,129,223,938 | 31.7 | 4.7 |
| | 分担金及び負担金 | 139,841,104 | 0.4 | 147,891,799 | 0.4 | △ 5.4 |
| | 使用料及び手数料 | 437,062,015 | 1.3 | 453,312,226 | 1.3 | △ 3.6 |
| | 財産収入 | 88,645,596 | 0.3 | 191,134,942 | 0.5 | △ 53.6 |
| | 寄附金 | 25,392,225 | 0.1 | 18,508,510 | 0.1 | 37.2 |
| | 繰入金 | 91,433,823 | 0.3 | 89,697,406 | 0.3 | 1.9 |
| | 繰越金 | 1,243,810,981 | 3.6 | 1,780,359,377 | 5.1 | △ 30.1 |
| | 諸収入 | 586,187,131 | 1.7 | 713,331,395 | 2.0 | △ 17.8 |
| | 計 | 14,261,553,777 | 40.8 | 14,523,459,593 | 41.3 | △ 1.8 |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 183,910,000 | 0.5 | 182,290,000 | 0.5 | 0.9 |
| | 利子割交付金 | 19,441,000 | 0.1 | 16,782,000 | 0.0 | 15.8 |
| | 配当割交付金 | 103,385,000 | 0.3 | 89,157,000 | 0.3 | 16.0 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 110,926,000 | 0.3 | 68,251,000 | 0.2 | 62.5 |
| | 法人事業税交付金 | 251,997,000 | 0.7 | 194,072,000 | 0.6 | 29.8 |
| | 地方消費税交付金 | 1,826,212,000 | 5.2 | 1,852,014,000 | 5.3 | △ 1.4 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 62,500,270 | 0.2 | 61,080,880 | 0.2 | 2.3 |
| | 環境性能割交付金 | 48,776,317 | 0.1 | 44,199,905 | 0.1 | 10.4 |
| | 地方特例交付金 | 88,988,000 | 0.3 | 94,094,000 | 0.3 | △ 5.4 |
| | 地方交付税 | 4,970,619,000 | 14.2 | 4,939,016,000 | 14.1 | 0.6 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 10,042,000 | 0.0 | 10,753,000 | 0.0 | △ 6.6 |
| | 国庫支出金 | 6,461,135,066 | 18.5 | 6,630,571,688 | 18.9 | △ 2.6 |
| | 都支出金 | 5,858,288,283 | 16.8 | 5,547,117,742 | 15.8 | 5.6 |
| | 市債 | 678,443,000 | 1.9 | 899,439,000 | 2.6 | △ 24.6 |
| | 旧法による自動車取得税交付金 | 1,303,583 | 0.0 | 223 | 0.0 | 584,466.4 |
| | 計 | 20,675,966,519 | 59.2 | 20,628,838,438 | 58.7 | 0.2 |
| 合計 | | 34,937,520,296 | 100.0 | 35,152,298,031 | 100.0 | △ 0.6 |

（3） 款別歳入について

ア 〔款1〕市 税

（単位 円、%）

| 年度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 11,596,958,000 | 11,809,637,773 | 11,649,180,902 | 18,402,506 | 144,288,974 | 98.6 |
| 4 | | 11,003,447,000 | 11,267,055,907 | 11,129,223,938 | 8,943,270 | 133,593,520 | 98.8 |
| 年度比較 | 増減 | 593,511,000 | 542,581,866 | 519,956,964 | 9,459,236 | 10,695,454 | △ 0.1 |
| | 増減率 | 5.4 | 4.8 | 4.7 | 105.8 | 8.0 | |

市税の収入済額は11,649,180,902円で、前年度と比較して519,956,964円(4.7%)の増加となっており、収入未済額は、10,695,454円(8.0%)の増加となっている。

また、収入率は98.6%で、前年度と比較して0.2ポイント下回っている。

次に、市税の税目別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

税　目　別　年　度　比　較　表

（単位　円、％）

| 年度 / 税目 | ５年度 | | ４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 決　算　額 | 構成比 | 増 減 額 | 比　率 |
| 1 市　民　税 | 5,018,940,979 | 43.1 | 5,062,955,747 | 45.5 | △ 44,014,768 | △ 0.9 |
| 2 固定資産税 | 4,983,985,911 | 42.8 | 4,499,742,465 | 40.4 | 484,243,446 | 10.8 |
| 3 軽自動車税 | 256,972,117 | 2.2 | 241,220,874 | 2.2 | 15,751,243 | 6.5 |
| 4 市たばこ税 | 467,949,855 | 4.0 | 466,395,027 | 4.2 | 1,554,828 | 0.3 |
| 5 都市計画税 | 911,332,640 | 7.8 | 848,650,175 | 7.6 | 62,682,465 | 7.4 |
| 6 入　湯　税 | 9,999,400 | 0.1 | 10,259,650 | 0.1 | △ 260,250 | △ 2.5 |
| 合　　計 | 11,649,180,902 | 100.0 | 11,129,223,938 | 100.0 | 519,956,964 | 4.7 |

本表の各税目について、令和５年度あきる野市事務報告書（暫定版）の数値や説明聴取等に基づき、決算数値の状況を次のとおり確認した。

個人、法人を合わせた市民税現年分の調定額は、25,078,255円(0.5％)の減少となり、滞納繰越分を含めた全体の収入額では、26,493,824円(0.5％)の減少となっている。個人市民税は、納税義務者が427人(0.9％)増加し、現年調定額が12,117,045円(0.3％)増加となった。滞納繰越分を含めた全体の収入額では、44,014,768円(0.9％)の減少となった。また、法人市民税は、均等割納税義務者が57社(2.9％)増加し、現年分の調定額は37,195,300円(9.9％)減少し、滞納繰越分を含めた全体の収入額は37,881,468円(9.9%)の減少となった。

次に、固定資産税は、現年調定額が490,073,600円(10.9%)増加となっており、滞納繰越分を含めた全体の収入額も484,243,446円(10.8%)増加となっている。その要因としては、大規模法人企業に対する税額の増加などが挙げられる。

また、都市計画税は、固定資産税に比例し、収入額が62,682,465円(7.4％)増加となっている。

次に、軽自動車税は、種別割の件数は889台(2.9%)増加し、環境性能割の件数は232件（23.2％）増加したことにより、収入額は15,751,243円(6.5％)の増加となった。その他、市たばこ税の収入額は、1,554,828円(0.3%)の増加となっている。また、入湯税の収入額は、課税客数が5,175人(2.5%)減少したことにより、260,250円(2.5%)の減少となった。

収　入　率　年　度　比　較　表

（単位　％）

| 区分 / 税目 / 年度 | | 市民税 | 固定資産税 | 軽自動車税 | 市たばこ税 | 都市計画税 | 入湯税 | 合計平均 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 現　年 課税分 | 5 | 99.1 | 99.7 | 99.1 | 100.0 | 99.7 | 100.0 | 99.4 |
| | 4 | 99.3 | 99.7 | 99.1 | 100.0 | 99.7 | 100.0 | 99.5 |
| 滞　納 繰越分 | 5 | 28.4 | 28.2 | 17.3 | ― | 26.2 | ― | 27.8 |
| | 4 | 37.3 | 35.2 | 18.0 | ― | 38.5 | ― | 36.1 |
| 合　　計 | 5 | | | | | | | 98.6 |
| | 4 | | | | | | | 98.8 |

次に、不納欠損額についてみると、次表のとおりである。

不納欠損額内訳表

（単位　円、通）

| 該当別 / 税目 | | 地方税法第15条の7第4項 滞納処分の執行停止（3年間）にかかる納付納入義務の消滅 | | 地方税法第15条の7第5項 滞納処分の執行停止（直ちに）にかかる納付納入義務の消滅 | | 地方税法第18条第1項 市税徴収権の時効消滅 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 通数 | 金額 | 通数 | 金額 | 通数 | 金額 | 通数 |
| 市民税 | 個人 | 9,023,799 | 99 | 238,507 | 3 | 2,083,264 | 43 | 11,345,570 | 141 |
| | 法人 | 180,000 | 2 | 0 | 0 | 50,000 | 1 | 230,000 | 3 |
| | 計 | 9,203,799 | 101 | 238,507 | 3 | 2,133,264 | 44 | 11,575,570 | 144 |
| 固定資産税 | | 4,884,346 | 75 | 10,444 | 1 | 189,764 | 9 | 5,084,554 | 84 |
| 都市計画税 | | 1,056,242 | 13 | 2,259 | 1 | 41,036 | 2 | 1,099,537 | 15 |
| 軽自動車税 | | 435,100 | 84 | 30,900 | 7 | 176,845 | 30 | 642,845 | 121 |
| 合計 | | 15,579,487 | 273 | 282,110 | 12 | 2,540,909 | 85 | 18,402,506 | 364 |

（注）各通数の合算と合計の通数は、重複者がいるため異なることがある。

次に、収入未済額について前年度と比較してみると、次表のとおりである。

収入未済額年度比較表

（単位　円、%）

| 税目 / 年度 | | 市民税 | 固定資産税 | 軽自動車税 | 市たばこ税 | 都市計画税 | 入湯税 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 96,624,852 | 34,782,150 | 6,209,234 | 0 | 6,672,738 | 0 | 144,288,974 |
| 4 | | 87,531,194 | 34,236,189 | 5,405,296 | 0 | 6,420,841 | 0 | 133,593,520 |
| 年度比較 | 増減 | 9,093,658 | 545,961 | 803,938 | 0 | 251,897 | 0 | 10,695,454 |
| | 増減率 | 10.4 | 1.6 | 14.9 | 0.0 | 3.9 | 0.0 | 8.0 |

収入未済額は144,288,974円で、前年度と比較して10,695,454円(8.0%)の増加となっている。

税別の内訳は、市民税9,093,658円(10.4%)、固定資産税545,961円(1.6%)、軽自動車税803,938円(14.9%)及び都市計画税251,897円(3.9%)の増加である。

次に、あきる野市税賦課徴収条例の規定に基づき、生活保護受給者、その他特別の事由で減免しているものは、次表のとおりである。

市 税 減 免 実 績 表

（単位　円、件）

| 区分 / 税目 | 申請件数 | 減免件数 | 減免額 | 一部減免 件数 | 一部減免 金額 | 全部減免 件数 | 全部減免 金額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市民税 | 25 | 25 | 1,180,315 | 12 | 564,015 | 13 | 616,300 |
| 固定資産税 | 373 | 373 | 29,035,700 | 71 | 5,379,600 | 302 | 23,656,100 |
| 軽自動車税 | 435 | 435 | 4,257,300 | 0 | 0 | 435 | 4,257,300 |
| 都市計画税 | 249 | 249 | 4,342,600 | 68 | 891,500 | 181 | 3,451,100 |
| 合計 | 1,082 | 1,082 | 38,815,915 | 151 | 6,835,115 | 931 | 31,980,800 |

イ　〔款２〕地方譲与税

（単位　円、％）

| 年度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 184,862,000 | 183,910,000 | 183,910,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 | | 139,161,000 | 182,290,000 | 182,290,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | 45,701,000 | 1,620,000 | 1,620,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | 32.8 | 0.9 | 0.9 | 0.0 | 0.0 | |

項 別 年 度 比 較 表

（単位　円、％）

| 年度 / 項 | ５年度 収入済額 | ５年度 構成比 | ４年度 収入済額 | ４年度 構成比 | 対前年度比較 増減額 | 対前年度比較 比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| １地方揮発油譲与税 | 40,763,000 | 22.2 | 40,577,000 | 22.3 | 186,000 | 0.5 |
| ２自動車重量譲与税 | 122,893,000 | 66.8 | 121,459,000 | 66.6 | 1,434,000 | 1.2 |
| ３森林環境譲与税 | 20,254,000 | 11.0 | 20,254,000 | 11.1 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 183,910,000 | 100.0 | 182,290,000 | 100.0 | 1,620,000 | 0.9 |

地方譲与税の収入済額は183,910,000円で、前年度と比較して1,620,000円(0.9%)の増加となっている。

ウ　〔款３〕利子割交付金

（単位　円、％）

| 年度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 17,312,000 | 19,441,000 | 19,441,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 | | 11,939,000 | 16,782,000 | 16,782,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | 5,373,000 | 2,659,000 | 2,659,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | 45.0 | 15.8 | 15.8 | 0.0 | 0.0 | |

利子割交付金の収入済額は19,441,000円で、前年度と比較して2,659,000円(15.8%)の増加となっている。

エ　〔款４〕配当割交付金

（単位　円、%）

| 年　度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 89,138,000 | 103,385,000 | 103,385,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 | | 81,778,000 | 89,157,000 | 89,157,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | 7,360,000 | 14,228,000 | 14,228,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | 9.0 | 16.0 | 16.0 | 0.0 | 0.0 | |

配当割交付金の収入済額は103,385,000円で、前年度と比較して14,228,000円(16.0%)の増加となっている。

オ　〔款５〕株式等譲渡所得割交付金

（単位　円、%）

| 年　度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 86,791,000 | 110,926,000 | 110,926,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 | | 93,324,000 | 68,251,000 | 68,251,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | △ 6,533,000 | 42,675,000 | 42,675,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | △ 7.0 | 62.5 | 62.5 | 0.0 | 0.0 | |

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は110,926,000円で、前年度と比較して42,675,000円(62.5%)の増加となっている。

カ　〔款６〕法人事業税交付金

（単位　円、%）

| 年　度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 199,692,000 | 251,997,000 | 251,997,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 | | 174,424,000 | 194,072,000 | 194,072,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | 25,268,000 | 57,925,000 | 57,925,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | 14.5 | 29.8 | 29.8 | 0.0 | 0.0 | |

法人事業税交付金の収入済額は251,997,000円で、前年度と比較して57,925,000円(29.8%)の増加となっている。

キ　〔款７〕地方消費税交付金

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 2,015,782,000 | 1,826,212,000 | 1,826,212,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 | | 1,705,796,000 | 1,852,014,000 | 1,852,014,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | 309,986,000 | △ 25,802,000 | △ 25,802,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | 18.2 | △ 1.4 | △ 1.4 | 0.0 | 0.0 | |

地方消費税交付金の収入済額は1,826,212,000円で、前年度と比較して25,802,000円(1.4%)の減少となっている。

ク　〔款８〕ゴルフ場利用税交付金

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 62,475,000 | 62,500,270 | 62,500,270 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 | | 53,536,000 | 61,080,880 | 61,080,880 | 0 | 0 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | 8,939,000 | 1,419,390 | 1,419,390 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | 16.7 | 2.3 | 2.3 | 0.0 | 0.0 | |

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は62,500,270円で、前年度と比較して1,419,390円(2.3%)の増加となっている。

ケ　〔款９〕環境性能割交付金

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 48,808,000 | 48,776,317 | 48,776,317 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 | | 43,971,000 | 44,199,905 | 44,199,905 | 0 | 0 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | 4,837,000 | 4,576,412 | 4,576,412 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | 11.0 | 10.4 | 10.4 | 0.0 | 0.0 | |

環境性能割交付金の収入済額は48,776,317円で、前年度と比較して4,576,412円(10.4%)の増加となっている。

### コ　〔款１０〕地方特例交付金

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 86,648,000 | 88,988,000 | 88,988,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 | | 93,044,000 | 94,094,000 | 94,094,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | △ 6,396,000 | △ 5,106,000 | △ 5,106,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | △ 6.9 | △ 5.4 | △ 5.4 | 0.0 | 0.0 | |

項　別　年　度　比　較　表

（単位　円、％）

| 年　度 / 項 | ５年度 | | ４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 増 減 額 | 比　率 |
| 1 地方特例交付金 | 86,648,000 | 97.4 | 93,044,000 | 98.9 | △ 6,396,000 | △ 6.9 |
| 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 | 2,340,000 | 2.6 | 1,050,000 | 1.1 | 1,290,000 | 122.9 |
| 合　　計 | 88,988,000 | 100.0 | 94,094,000 | 100.0 | △ 5,106,000 | △ 5.4 |

地方特例交付金の収入済額は88,988,000円で、前年度と比較して5,106,000円(5.4%)の減少となっている。

### サ　〔款１１〕地方交付税

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 4,992,227,000 | 4,970,619,000 | 4,970,619,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 | | 4,924,689,000 | 4,939,016,000 | 4,939,016,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | 67,538,000 | 31,603,000 | 31,603,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | 1.4 | 0.6 | 0.6 | 0.0 | 0.0 | |

地方交付税の収入済額は4,970,619,000円で、前年度と比較して31,603,000円(0.6%)の増加となっている。

算定の内容について前年度と比較すると、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 年 度 比 較 表

（単位　円、％）

| 区分 | | | 年度 | 5 年 度 金 額 | 4 年 度 金 額 | 対 前 年 度 比 較 増減額 | 比 率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 基準財政需要額 | 基準財政需要額総括 | 個別算定経費 | a | 11,055,489,000 | 10,817,676,000 | 237,813,000 | 2.2 |
| | | 地域の元気創造事業費 | b | 258,986,000 | 269,617,000 | △ 10,631,000 | △ 3.9 |
| | | 人口減少等特別対策事業費 | c | 238,320,000 | 244,253,000 | △ 5,933,000 | △ 2.4 |
| | | 地域社会再生事業費 | d | 88,442,000 | 90,143,000 | △ 1,701,000 | △ 1.9 |
| | | 地域デジタル社会推進費 | e | 83,523,000 | 53,271,000 | 30,252,000 | 56.8 |
| | | 臨時経済対策費 | f | 97,173,000 | 194,393,000 | △ 97,220,000 | △ 50.0 |
| | | 臨時財政対策債償還基金費 | g | 93,927,000 | | 93,927,000 | 皆増 |
| | | 公債費 | h | 1,537,945,000 | 1,577,222,000 | △ 39,277,000 | △ 2.5 |
| | | 包括算定経費 | i | 1,590,229,000 | 1,516,352,000 | 73,877,000 | 4.9 |
| | | 臨時財政対策債振替相当額 | j | 158,243,000 | 377,239,000 | △ 218,996,000 | △ 58.1 |
| | | 計(a+b+c+d+e+f+g+h+i-j) | ア | 14,885,791,000 | 14,385,688,000 | 500,103,000 | 3.5 |
| | 錯誤措置額 | | イ | △ 17,179,000 | 17,886,000 | △ 35,065,000 | △ 196.0 |
| | 計（ア＋イ） | | ウ | 14,868,612,000 | 14,403,574,000 | 465,038,000 | 3.2 |
| 基準財政収入額 | 基準財政収入額総括 | | エ | 10,365,682,000 | 9,948,837,000 | 416,845,000 | 4.2 |
| | 錯誤措置額 | | オ | 21,547,000 | 0 | 21,547,000 | 皆増 |
| | 計（エ＋オ） | | カ | 10,387,229,000 | 9,948,837,000 | 438,392,000 | 4.4 |
| 交付基準額（ウ－カ） | | | キ | 4,481,383,000 | 4,454,737,000 | 26,646,000 | 0.6 |
| 調整額 | | | ク | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 普通交付税交付額（キ－ク） | | | ケ | 4,481,383,000 | 4,454,737,000 | 26,646,000 | 0.6 |
| 特別交付税交付額 | | | コ | 489,236,000 | 484,279,000 | 4,957,000 | 1.0 |
| 地方交付税交付額（ケ＋コ） | | | | 4,970,619,000 | 4,939,016,000 | 31,603,000 | 0.6 |

シ　〔款１２〕交通安全対策特別交付金

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 11,562,000 | 10,042,000 | 10,042,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 | | 10,172,000 | 10,753,000 | 10,753,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | 1,390,000 | △ 711,000 | △ 711,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | 13.7 | △ 6.6 | △ 6.6 | 0.0 | 0.0 | |

交通安全対策特別交付金の収入済額は10,042,000円で、前年度と比較して711,000円(6.6%)の減少となっている。

ス　〔款１３〕分担金及び負担金

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 138,081,000 | 142,639,659 | 139,841,104 | 266,560 | 2,531,995 | 98.0 |
| 4 | | 151,432,000 | 151,552,849 | 147,891,799 | 430,975 | 3,230,075 | 97.6 |
| 年度比較 | 増減 | △ 13,351,000 | △ 8,913,190 | △ 8,050,695 | △ 164,415 | △ 698,080 | 0.5 |
| | 増減率 | △ 8.8 | △ 5.9 | △ 5.4 | △ 38.1 | △ 21.6 | |

分担金及び負担金の収入済額は139,841,104円で、前年度と比較すると8,050,695円(5.4%)の減少となっている。

収入の主なものは、保育所入所保護者負担金89,937,980円で、収入済額の64.3％を占めている。収入未済額は、保育所入所保護者負担金2,531,995円である。

また、収入率は、保育所入所保護者負担金97.0％、学童クラブ育成費負担金99.9％となっている。

セ　〔款１４〕使用料及び手数料

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 458,488,000 | 438,793,145 | 437,062,015 | 36,100 | 1,695,030 | 99.6 |
| 4 | | 459,973,000 | 454,966,596 | 453,312,226 | 2,500 | 1,666,370 | 99.6 |
| 年度比較 | 増減 | △ 1,485,000 | △ 16,173,451 | △ 16,250,211 | 33,600 | 28,660 | △ 0.0 |
| | 増減率 | △ 0.3 | △ 3.6 | △ 3.6 | 1344.0 | 1.7 | |

項　別　年　度　比　較　表

（単位　円、％）

| 項＼年度 | ５年度 | | ４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 増 減 額 | 比　率 |
| 1　使　用　料 | 162,423,935 | 37.2 | 166,241,310 | 36.7 | △ 3,817,375 | △ 2.3 |
| 2　手　数　料 | 274,638,080 | 62.8 | 287,070,916 | 63.3 | △ 12,432,836 | △ 4.3 |
| 合　　計 | 437,062,015 | 100.0 | 453,312,226 | 100.0 | △ 16,250,211 | △ 3.6 |

使用料及び手数料の収入済額は437,062,015円で、前年度と比較すると16,250,211円(3.6％)の減少となっている。

収入の主なものは、使用料では保育所使用料5,030,650円、公営住宅使用料65,068,300円、市道使用料22,421,717円、手数料では、戸籍手数料10,790,950円、清掃手数料243,384,000円(家庭ごみ処理手数料175,121,950円、

事業所ごみ処理手数料52,183,800円、粗大ごみ処理手数料9,613,200円、し尿処理手数料4,090,850円、動物死体処理手数料227,700円、臨時多量ごみ処理手数料2,146,500円)である。

また、収入未済額は、保育所使用料448,980円、公営住宅使用料1,199,300円、清掃手数料46,750円である。

ソ　〔款１５〕国庫支出金

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 7,182,737,000 | 6,461,135,066 | 6,461,135,066 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 | | 7,099,950,000 | 6,630,571,688 | 6,630,571,688 | 0 | 0 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | 82,787,000 | △ 169,436,622 | △ 169,436,622 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | 1.2 | △ 2.6 | △ 2.6 | 0.0 | 0.0 | |

項　別　年　度　比　較　表

（単位　円、％）

| 項＼年度 | ５年度 | | ４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 増 減 額 | 比　率 |
| 1 国庫負担金 | 4,697,408,609 | 72.7 | 4,615,923,491 | 69.6 | 81,485,118 | 1.8 |
| 2 国庫補助金 | 1,735,751,701 | 26.9 | 1,986,677,783 | 30.0 | △ 250,926,082 | △ 12.6 |
| 3 委　託　金 | 27,974,756 | 0.4 | 27,970,414 | 0.4 | 4,342 | 0.0 |
| 合　　計 | 6,461,135,066 | 100.0 | 6,630,571,688 | 100.0 | △ 169,436,622 | △ 2.6 |

国庫支出金の収入済額は6,461,135,066円であり、前年度と比較して169,436,622円(2.6%)の減少となっている。

収入の主なものは、国庫負担金4,697,408,609円のうち、子どものための教育・保育給付交付金1,189,601,565円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金114,376,746円、国庫補助金1,735,751,701円のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金596,545,000円である。

タ　〔款１６〕都支出金

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 5,939,614,000 | 5,858,288,283 | 5,858,288,283 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 | | 5,861,060,000 | 5,547,117,742 | 5,547,117,742 | 0 | 0 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | 78,554,000 | 311,170,541 | 311,170,541 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | 1.3 | 5.6 | 5.6 | 0.0 | 0.0 | |

項　別　年　度　比　較　表

（単位　円、％）

| 年度 / 項 | ５年度 | | ４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 増 減 額 | 比　率 |
| １ 都 負 担 金 | 2,088,907,190 | 35.7 | 2,011,488,292 | 36.3 | 77,418,898 | 3.8 |
| ２ 都 補 助 金 | 3,582,696,909 | 61.2 | 3,313,354,302 | 59.7 | 269,342,607 | 8.1 |
| ３ 委　託　金 | 186,684,184 | 3.2 | 222,275,148 | 4.0 | △ 35,590,964 | △ 16.0 |
| 合　　計 | 5,858,288,283 | 100.0 | 5,547,117,742 | 100.0 | 311,170,541 | 5.6 |

都支出金の収入済額は5,858,288,283円であり、前年度と比較して311,170,541円(5.6%)の増加となっている。

チ　〔款１７〕財産収入

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 調　定　額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 130,345,000 | 88,645,596 | 88,645,596 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 | | 142,978,000 | 191,134,942 | 191,134,942 | 0 | 0 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | △ 12,633,000 | △ 102,489,346 | △ 102,489,346 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | △ 8.8 | △ 53.6 | △ 53.6 | 0.0 | 0.0 | |

項　別　年　度　比　較　表

（単位　円、％）

| 年度 / 項 | ５年度 | | ４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 増 減 額 | 比　率 |
| １財産運用収入 | 72,971,973 | 82.3 | 75,043,364 | 39.3 | △ 2,071,391 | △ 2.8 |
| ２財産売払収入 | 15,673,623 | 17.7 | 116,091,578 | 60.7 | △ 100,417,955 | △ 86.5 |
| 合　　計 | 88,645,596 | 100.0 | 191,134,942 | 100.0 | △ 102,489,346 | △ 53.6 |

財産収入の収入済額は88,645,596円であり、前年度と比較して102,489,346円(53.6%)の減少となっている。

収入の主なものは、土地建物貸付収入72,971,973円、土地売払収入15,673,623円である。

ツ　〔款１８〕寄附金

（単位　円、％）

| 年 度 | | 予算現額 | 調　定　額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収　入　率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 23,731,000 | 25,392,225 | 25,392,225 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 | | 28,338,000 | 18,508,510 | 18,508,510 | 0 | 0 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | △ 4,607,000 | 6,883,715 | 6,883,715 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | △ 16.3 | 37.2 | 37.2 | 0.0 | 0.0 | |

寄附金の収入済額は25,392,225円で、前年度と比較して6,883,715円(37.2%)の増加となっている。

一般寄附金が8,144,000円、指定寄附金が17,248,225円となっており、指定寄附金の主なものは、保健福祉事業指定寄附金2,729,000円、環境保全事業指定寄附金5,956,225円、教育文化事業指定寄附金3,463,000円である。

テ　〔款１９〕繰入金

（単位　円、％）

| 年 度 | | 予算現額 | 調　定　額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収　入　率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 217,724,000 | 91,433,823 | 91,433,823 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 | | 106,826,000 | 89,697,406 | 89,697,406 | 0 | 0 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | 110,898,000 | 1,736,417 | 1,736,417 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | 103.8 | 1.9 | 1.9 | 0.0 | 0.0 | |

項　別　年　度　比　較　表

（単位　円、％）

| 項＼年度 | ５年度 | | ４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 増 減 額 | 比　率 |
| 1　他会計繰入金 | 68,681,823 | 75.1 | 75,599,406 | 84.3 | △ 6,917,583 | △ 9.2 |
| 2　基金繰入金 | 22,752,000 | 24.9 | 14,098,000 | 15.7 | 8,654,000 | 61.4 |
| 合　　計 | 91,433,823 | 100.0 | 89,697,406 | 100.0 | 1,736,417 | 1.9 |

繰入金の収入済額は91,433,823円で、他会計繰入金は、後期高齢者医療特別会計繰入金19,619,069円、介護保険特別会計繰入金49,062,754円となっている。

また、基金繰入金は、保健福祉基金繰入金3,140,000円、環境保全基金繰入金2,780,000円、産業振興基金繰入金10,962,000円、公共施設整備基金繰入金2,400,000円、教育文化基金繰入金3,470,000円となっている。

ト　〔款２０〕繰越金

（単位　円、％）

| 年度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 1,243,810,000 | 1,243,810,981 | 1,243,810,981 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 | | 1,780,359,000 | 1,780,359,377 | 1,780,359,377 | 0 | 0 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | △ 536,549,000 | △ 536,548,396 | △ 536,548,396 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | △ 30.1 | △ 30.1 | △ 30.1 | 0.0 | 0.0 | |

繰越金の収入済額は1,243,810,981円で、前年度と比較して536,548,396円(30.1%)の減少となっている。

ナ　〔款２１〕諸収入

（単位　円、％）

| 年度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 742,236,000 | 784,937,946 | 586,187,131 | 0 | 198,758,683 | 74.7 |
| 4 | | 894,502,000 | 873,989,444 | 713,331,395 | 422,310 | 160,237,367 | 81.6 |
| 年度比較 | 増減 | △ 152,266,000 | △ 89,051,498 | △ 127,144,264 | △ 422,310 | 38,521,316 | △ 6.9 |
| | 増減率 | △ 17.0 | △ 10.2 | △ 17.8 | △ 100.0 | 24.0 | |

項別年度比較表

（単位　円、％）

| 項＼年度 | 5年度 | | 4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 1 延滞金、加算金及び過料 | 7,604,785 | 1.3 | 8,669,508 | 1.2 | △ 1,064,723 | △ 12.3 |
| 2 市預金利子 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 3 貸付金元利収入 | 27,486,224 | 4.7 | 24,180,226 | 3.4 | 3,305,998 | 13.7 |
| 4 受託事業収入 | 105,940,584 | 18.1 | 140,115,786 | 19.6 | △ 34,175,202 | △ 24.4 |
| 5 収益事業収入 | 20,000,000 | 3.4 | 20,000,000 | 2.8 | 0 | 0.0 |
| 6 雑入 | 425,155,538 | 72.5 | 520,365,875 | 72.9 | △ 95,210,337 | △ 18.3 |
| 合計 | 586,187,131 | 100.0 | 713,331,395 | 100.0 | △ 127,144,264 | △ 17.8 |

諸収入の収入済額は586,187,131円で、前年度と比較して127,144,264円(17.8%)の減少となっている。

収入の主なものは、市税滞納延滞金7,604,785円、中小企業振興資金貸付金元利収入24,000,208円、林業振興費受託事業収入65,594,324円、道路整備受託事業収入33,460,605円、収益事業収入20,000,000円、雑入では、弁償金9,639,302円、学校給食納付金が308,054,505円である。

また、収入未済額は198,758,683円で、生活資金貸付金元金収入3,286,000円、弁償金128,981,950円、学校給食納付金10,068,675円等である。

### 二　〔款２２〕市 債

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 937,143,000 | 678,443,000 | 678,443,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 | | 1,020,539,000 | 899,439,000 | 899,439,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | △ 83,396,000 | △ 220,996,000 | △ 220,996,000 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | △ 8.2 | △ 24.6 | △ 24.6 | 0.0 | 0.0 | |

市債の収入済額は678,443,000円で、前年度と比較して220,996,000円(24.6％)の減少となっている。

収入の主なものは、総務債80,000,000円、土木債150,200,000円、教育債149,000,000円、災害復旧債64,500,000円、臨時財政対策債158,243,000円である。

### ヌ　〔款２３〕旧法による自動車取得税交付金

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 0 | 1,303,583 | 1,303,583 | 0 | 0 | 100.0 |
| 4 | | 0 | 223 | 223 | 0 | 0 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | 0 | 1,303,360 | 1,303,360 | 0 | 0 | 100.0 |
| | 増減率 | 0.0 | 584,466.4 | 584,466.4 | 0.0 | 0.0 | |

## 歳　出

### （１）　歳出の状況について

歳出決算額は、予算現額36,406,164,000円に対し、支出済額は34,477,349,806円となっており、翌年度繰越額(繰越明許費)227,068,000円、不用額1,701,746,194円で、執行率94.7％となっている。

これを前年度と比較すると、次表のとおり支出済額は568,862,756円(1.7％)の増加、不用額は172,134,756円(9.2％)の減少となっている。

歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 36,406,164,000 | 34,477,349,806 | 227,068,000 | 1,701,746,194 | 94.7 |
| 4 | | 35,881,238,000 | 33,908,487,050 | 98,870,000 | 1,873,880,950 | 94.5 |
| 年度比較 | 増減 | 524,926,000 | 568,862,756 | 128,198,000 | △ 172,134,756 | 0.2 |
| | 増減率 | 1.5 | 1.7 | 129.7 | △ 9.2 | |

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位　円、％）

| 款＼年度 | ５年度 | | ４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 決　算　額 | 構成比 | 増　減　額 | 比　率 |
| 1 議　会　費 | 281,891,422 | 0.8 | 258,100,232 | 0.8 | 23,791,190 | 9.2 |
| 2 総　務　費 | 3,362,228,327 | 9.8 | 3,344,330,502 | 9.9 | 17,897,825 | 0.5 |
| 3 民　生　費 | 16,962,648,916 | 49.2 | 16,212,056,876 | 47.8 | 750,592,040 | 4.6 |
| 4 衛　生　費 | 3,606,720,398 | 10.5 | 4,149,455,718 | 12.2 | △ 542,735,320 | △ 13.1 |
| 5 労　働　費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 6 農林水産業費 | 377,143,897 | 1.1 | 356,485,501 | 1.1 | 20,658,396 | 5.8 |
| 7 商　工　費 | 556,358,164 | 1.6 | 509,120,136 | 1.5 | 47,238,028 | 9.3 |
| 8 土　木　費 | 2,465,269,507 | 7.2 | 2,393,582,486 | 7.1 | 71,687,021 | 3.0 |
| 9 消　防　費 | 1,156,640,950 | 3.4 | 1,142,265,638 | 3.4 | 14,375,312 | 1.3 |
| 10 教　育　費 | 3,389,406,826 | 9.8 | 3,259,111,777 | 9.6 | 130,295,049 | 4.0 |
| 11 災害復旧費 | 113,845,372 | 0.3 | 149,922,842 | 0.4 | △ 36,077,470 | △ 24.1 |
| 12 公　債　費 | 2,205,196,027 | 6.4 | 2,134,055,342 | 6.3 | 71,140,685 | 3.3 |
| 13 予　備　費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合　計 | 34,477,349,806 | 100.0 | 33,908,487,050 | 100.0 | 568,862,756 | 1.7 |

（２）　性質別歳出について

次に、性質別歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

性　質　別　歳　出　年　度　比　較　表

（単位　円、％）

| 区分＼年度 | | ５年度 | | ４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 義務的経費 | 人件費 | 5,070,753,000 | 14.7 | 4,917,891,000 | 14.5 | 152,862,000 | 3.1 |
| | 扶助費 | 10,980,981,000 | 31.8 | 9,991,164,000 | 29.5 | 989,817,000 | 9.9 |
| | 公債費 | 2,205,196,000 | 6.4 | 2,134,055,000 | 6.3 | 71,141,000 | 3.3 |
| | 計 | 18,256,930,000 | 53.0 | 17,043,110,000 | 50.3 | 1,213,820,000 | 7.1 |
| 投資的経費 | 普通建設事業費 | 1,483,875,000 | 4.3 | 1,243,508,000 | 3.7 | 240,367,000 | 19.3 |
| | 災害復旧事業費 | 113,845,000 | 0.3 | 149,923,000 | 0.4 | △ 36,078,000 | △ 24.1 |
| | 計 | 1,597,720,000 | 4.6 | 1,393,431,000 | 4.1 | 204,289,000 | 14.7 |
| その他 | 物件費 | 5,313,888,000 | 15.4 | 5,569,506,000 | 16.4 | △ 255,618,000 | △ 4.6 |
| | 維持補修費 | 93,861,000 | 0.3 | 74,438,000 | 0.2 | 19,423,000 | 26.1 |
| | 補助費等 | 4,675,011,000 | 13.6 | 5,633,749,000 | 16.6 | △ 958,738,000 | △ 17.0 |
| | 積立金 | 508,713,000 | 1.5 | 482,653,000 | 1.4 | 26,060,000 | 5.4 |
| | 投資及び出資金・貸付金 | 603,488,000 | 1.8 | 546,622,000 | 1.6 | 56,866,000 | 10.4 |
| | 繰出金 | 3,427,739,000 | 9.9 | 3,164,978,000 | 9.3 | 262,761,000 | 8.3 |
| | 計 | 14,622,700,000 | 42.4 | 15,471,946,000 | 45.6 | △ 849,246,000 | △ 5.5 |
| 合計 | | 34,477,350,000 | 100.0 | 33,908,487,000 | 100.0 | 568,863,000 | 1.7 |

性質別歳出年度比較表の合計決算額は、34,477,350,000円で、前年度と比較して568,863,000円(1.7%)の増加となっている。

義務的経費は18,256,930,000円で、前年度と比較して1,213,820,000円（7.1％）の増加で、投資的経費は1,597,720,000円で、前年度と比較して204,289,000円（14.7％）の増加となっている。その他は14,622,700,000円で、前年度と比較して849,246,000円(5.5%)の減少となっている。

（３）　款別歳出について

ア　〔款１〕議会費

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 285,696,000 | 281,891,422 | 0 | 3,804,578 | 98.7 |
| 4 | | 266,003,000 | 258,100,232 | 0 | 7,902,768 | 97.0 |
| 年度比較 | 増減 | 19,693,000 | 23,791,190 | 0 | △ 4,098,190 | 1.6 |
| | 増減率 | 7.4 | 9.2 | 0.0 | △ 51.9 | |

議会費は支出済額281,891,422円で、前年度と比較して23,791,190円(9.2％)の増加となっている。支出の主なものは、報酬等の人件費と議会運営に要した経費である。

イ　〔款２〕総務費

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 3,561,425,000 | 3,362,228,327 | 17,380,000 | 181,816,673 | 94.4 |
| 4 | | 3,487,951,000 | 3,344,330,502 | 0 | 143,620,498 | 95.9 |
| 年度比較 | 増減 | 73,474,000 | 17,897,825 | 17,380,000 | 38,196,175 | △ 1.5 |
| | 増減率 | 2.1 | 0.5 | 皆増 | 26.6 | |

項　別　年　度　比　較　表

（単位　円、％）

| 年度／項 | ５年度 | | ４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 増減額 | 比　率 |
| 1 総務管理費 | 2,673,950,648 | 79.5 | 2,540,002,576 | 75.9 | 133,948,072 | 5.3 |
| 2 徴税費 | 391,865,095 | 11.7 | 377,448,402 | 11.3 | 14,416,693 | 3.8 |
| 3 戸籍住民基本台帳費 | 223,641,638 | 6.7 | 244,419,889 | 7.3 | △ 20,778,251 | △ 8.5 |
| 4 選挙費 | 31,741,821 | 0.9 | 145,265,321 | 4.3 | △ 113,523,500 | △ 78.1 |
| 5 統計調査費 | 11,589,174 | 0.3 | 7,100,333 | 0.2 | 4,488,841 | 63.2 |
| 6 監査委員費 | 29,439,951 | 0.9 | 30,093,981 | 0.9 | △ 654,030 | △ 2.2 |
| 合　計 | 3,362,228,327 | 100.0 | 3,344,330,502 | 100.0 | 17,897,825 | 0.5 |

総務費は支出済額3,362,228,327円で、前年度と比較して17,897,825円(0.5％)の増加となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）は17,380,000円で、住民基本台帳システム改修委託料5,610,000円及び戸籍システム改修委託料11,770,000円である。

支出の主なものは、庁舎等の維持管理、電算関係経費等経常的な経費で、庁舎維持管理経費171,362,450円、総合行政システム運用管理事業経費371,733,621円等である。その他の経費としては、基金積立金508,713,000円等が挙げられる。

ウ　〔款３〕民生費

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 17,584,858,000 | 16,962,648,916 | 175,851,000 | 446,358,084 | 96.5 |
| 4 | | 16,943,626,000 | 16,212,056,876 | 0 | 731,569,124 | 95.7 |
| 年度比較 | 増減 | 641,232,000 | 750,592,040 | 175,851,000 | △ 285,211,040 | 0.8 |
| | 増減率 | 3.8 | 4.6 | 皆増 | △ 39.0 | |

項別年度比較表

（単位　円、％）

| 項＼年度 | 5年度 | | 4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 1 社会福祉費 | 8,101,263,603 | 47.8 | 7,374,812,107 | 45.5 | 726,451,496 | 9.9 |
| 2 児童福祉費 | 7,042,677,478 | 41.5 | 7,137,018,203 | 44.0 | △ 94,340,725 | △ 1.3 |
| 3 生活保護費 | 1,786,996,355 | 10.5 | 1,670,753,380 | 10.3 | 116,242,975 | 7.0 |
| 4 国民年金費 | 31,581,480 | 0.2 | 28,966,186 | 0.2 | 2,615,294 | 9.0 |
| 5 災害救助費 | 130,000 | 0.0 | 507,000 | 0.0 | △ 377,000 | △ 74.4 |
| 合計 | 16,962,648,916 | 100.0 | 16,212,056,876 | 100.0 | 750,592,040 | 4.6 |

民生費の支出済額は16,962,648,916円で、前年度と比較してみると750,592,040円(4.6%)の増加となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）は175,851,000円で、エネルギー・食料品価格等高騰支援給付金給付事業費である。

支出の主なものとしては、次の経費が挙げられる。

（ア）　社会福祉費では、社会福祉総務費の社会福祉協議会補助金74,843,115円、障害者福祉費の心身障害者福祉手当や障害福祉サービス費等の扶助費2,762,254,403円、高齢者福祉費のシルバー人材センター事業補助金36,800,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金1,167,163,000円、介護保険特別会計繰出金1,163,968,650円、その他の経費として、秋川ふれあいセンター指定管理委託料24,122,000円、在宅サービスセンター指定管理委託料45,364,000円、国民健康保険特別会計繰出金1,003,621,554円等を支出している。

（イ）　児童福祉費では、子ども子育て支援費の子育てひろば事業委託料38,862,200円、病児・病後児保育事業委託料15,450,000円、あきる野子育てステーションこころの施設借上料33,529,428円、ファミリー・サポートセンター事業委託料12,951,000円、保育所運営費の私立保育所運営委託料2,588,426,706円、認定こども園運営委託料478,071,065円、認証保育所運営事業補助金110,047,580円、小規模保育事業所運営委託料185,655,490円、児童関係手当給付費の扶助費1,564,245,160円、学童クラブ運営費の学童クラブ整備工事費30,577,173円、医療費助成費の扶助費384,275,124円、高校生等医療費助成事業経費55,737,086

円、子ども家庭支援センター管理運営費の児童相談管理システム導入委託料11,223,410円、子育て世帯への臨時特別給付金給付費の低所得の子育て世帯生活支援特別給付金105,500,000円等を支出している。

（ウ）　生活保護費では、法内援護措置費等の扶助費1,676,747,673円を支出している。

### エ　〔款４〕衛生費

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 4,021,916,000 | 3,606,720,398 | 500,000 | 414,695,602 | 89.7 |
| 4 | | 4,521,346,000 | 4,149,455,718 | 80,605,000 | 291,285,282 | 91.8 |
| 年度比較 | 増減 | △ 499,430,000 | △ 542,735,320 | △ 80,105,000 | 123,410,320 | △ 2.1 |
| | 増減率 | △ 11.0 | △ 13.1 | △ 99.4 | 42.4 | |

項別年度比較表

（単位　円、％）

| 項＼年度 | ５年度 | | ４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 1　保健衛生費 | 2,058,449,227 | 57.1 | 2,557,908,744 | 61.6 | △ 499,459,517 | △ 19.5 |
| 2　清掃費 | 1,548,271,171 | 42.9 | 1,591,546,974 | 38.4 | △ 43,275,803 | △ 2.7 |
| 合計 | 3,606,720,398 | 100.0 | 4,149,455,718 | 100.0 | △ 542,735,320 | △ 13.1 |

衛生費の支出済額は3,606,720,398円で、前年度と比較して542,735,320円（13.1％）の減少となっている。翌年度繰越額（繰越明許費）は、500,000円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

（ア）　保健衛生費では、保健衛生総務費の休日診療事業経費保健衛生業務等委託料10,728,064円、医療機関物価高騰緊急対策支援金15,750,000円、予防費の予防接種委託料115,135,087円、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費のコールセンター業務等委託料79,086,935円、新型コロナウイルスワクチン接種委託料95,503,067円、新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業協力金14,396,000円、健康づくり費のがん検診事業経費の健康診断委託料113,466,632円、環境衛生費の横沢入里山管理委託料3,840,923円、河川清掃等の事業･業務委託料4,888,600円、郷土の恵みの森づくり事業経費の緑地管理等委託料5,856,388円、公害対策費の水質分析等の調査委託料5,857,500円、火葬場費の秋川流域斎場組合負担金103,554,000円、病院費の阿伎留病院企業団負担金807,069,000円を支出している。

（イ）　清掃費では、じん芥処理費のじん芥収集等の収集・処分委託料489,421,740円、西秋川衛生組合負担金833,000,000円、資源集団回収奨励金219,503,516円、し尿処理費の一般世帯等し尿汲取委託料44,708,048円を支出している。

オ　〔款５〕労働費

（単位　円、％）

| 年度 | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 |
| 4 | | 1,000 | 0 | 0 | 1,000 | 0.0 |
| 年度比較 | 増減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| | 増減率 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |

カ　〔款６〕農林水産業費

（単位　円、％）

| 年度 | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 417,814,000 | 377,143,897 | 0 | 40,670,103 | 90.3 |
| 4 | | 396,826,000 | 356,485,501 | 0 | 40,340,499 | 89.8 |
| 年度比較 | 増減 | 20,988,000 | 20,658,396 | 0 | 329,604 | 0.4 |
| | 増減率 | 5.3 | 5.8 | 0.0 | 0.8 | |

項別年度比較表

（単位　円、％）

| 項＼年度 | ５年度 | | ４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| １農業費 | 175,692,978 | 46.6 | 193,194,019 | 54.2 | △ 17,501,041 | △ 9.1 |
| ２林業費 | 195,840,939 | 51.9 | 162,419,732 | 45.6 | 33,421,207 | 20.6 |
| ３水産業費 | 5,609,980 | 1.5 | 871,750 | 0.2 | 4,738,230 | 543.5 |
| 合計 | 377,143,897 | 100.0 | 356,485,501 | 100.0 | 20,658,396 | 5.8 |

農林水産業費の支出済額は377,143,897円で、前年度と比較して20,658,396円(5.8％)の増加となっている。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

（ア）　農業費では、農業振興会農業振興事業補助金2,000,000円、農業者燃料等価格高騰対策支援金7,710,000円、秋川ファーマーズセンターの土地借上料5,602,409円、新規就農者定着支援施設整備事業補助金26,117,000円、地籍調査事業委託料21,065,000円を支出している。

（イ）　林業費では、林業振興費の森林間伐作業委託料46,235,931円、枝打ち作業委託料16,448,867円、林道整備費の林道大ナベリ沢線開設工事65,275,295円を支出している。

（ウ）　水産業費では、水産業振興費の内水面漁業振興対策事業補助金4,563,000円等を支出している。

キ　〔款７〕商工費

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 636,545,000 | 556,358,164 | 0 | 80,186,836 | 87.4 |
| 4 | | 541,726,000 | 509,120,136 | 0 | 32,605,864 | 94.0 |
| 年度比較 | 増減 | 94,819,000 | 47,238,028 | 0 | 47,580,972 | △ 6.6 |
| | 増減率 | 17.5 | 9.3 | 0.0 | 145.9 | |

商工費の支出済額は556,358,164円で、前年度と比較して47,238,028円(9.3％)の増加となっている。

支出の主なものは、商工振興費の商工会事業等の補助金44,950,158円、あきる野活力みなぎる交付金11,300,000円、中小企業振興資金融資預託金24,000,000円、創業就労支援事業補助金14,300,000円、キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金76,754,564円が挙げられる。

観光費では、観光まちづくり推進協働事業交付金9,928,190円、秋川渓谷瀬音の湯設備改修工事費8,957,769円、観光ルート安全柵改修工事費34,567,500円、秋川渓谷四季リーフレット等作成委託料5,220,600円、観光用トイレ施設等維持管理委託料5,979,303円、秋川渓谷戸倉体験研修センター指定管理委託料26,500,000円、ふるさと工房伝承技術継承事業委託料9,067,000円が挙げられる。

ク　〔款８〕土木費

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 2,789,996,000 | 2,465,269,507 | 27,177,000 | 297,549,493 | 88.4 |
| 4 | | 2,795,826,000 | 2,393,582,486 | 5,548,000 | 396,695,514 | 85.6 |
| 年度比較 | 増減 | △ 5,830,000 | 71,687,021 | 21,629,000 | △ 99,146,021 | 2.7 |
| | 増減率 | △ 0.2 | 3.0 | 389.9 | △ 25.0 | |

項　別　年　度　比　較　表

（単位　円、％）

| 項＼年度 | ５年度 | | ４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| １ 土木管理費 | 125,419,941 | 5.1 | 178,586,381 | 7.5 | △ 53,166,440 | △ 29.8 |
| ２ 道路橋梁費 | 825,927,240 | 33.5 | 749,028,960 | 31.3 | 76,898,280 | 10.3 |
| ３ 都市計画費 | 1,471,754,577 | 59.7 | 1,446,422,500 | 60.4 | 25,332,077 | 1.8 |
| ４ 住宅費 | 42,167,749 | 1.7 | 19,544,645 | 0.8 | 22,623,104 | 115.8 |
| 合計 | 2,465,269,507 | 100.0 | 2,393,582,486 | 100.0 | 71,687,021 | 3.0 |

土木費の支出済額は2,465,269,507円で、前年度と比較して71,687,021円(3.0％)の増加となっている。翌年度繰越額（繰越明許費）は27,177,000円で、都道伊奈福生線物件補償費1,320,000円及び若宮橋補修工事費25,857,000円である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

（ア）　土木管理費では、土木総務費の道路台帳管理システム作成委託料12,793,000円を支出している。

（イ）　道路橋梁費では、道路維持費の樹木剪定委託料59,999,500円、道路応急補修工事費209,993,300円、道路新設改良費の無電柱化計画策定業務委託料23,980,000円、道路改修舗装工事等設計委託料10,670,000円、道路改修舗装等工事費155,520,200円、都道伊奈福生線道路整備事業経費（用地買収）の用地買収費13,790,910円を支出している。
橋梁維持費の橋梁補修工事費73,142,100円、交通安全施設費のＬＥＤ街路灯借上料33,994,800円、除排雪対策用車両等借上料7,106,000円、交通安全施設設置工事費21,297,266円を支出している。

（ウ）　都市計画費では、土地区画整理費の武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金96,530,000円、下水道費の下水道事業会計補助金561,738,342円、同事業会計出資金576,188,000円、公園費の樹木剪定等委託料37,831,200円を支出している。

（エ）　住宅費では、住宅管理費の市営住宅修繕料10,025,474円、エレベーター保守点検及び定期検査報告業務委託等の機器等保守整備委託料5,546,553円を支出している。

ケ　〔款９〕消防費

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予　算　現　額 | 支　出　済　額 | 翌年度繰越額 | 不　用　額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 1,199,727,000 | 1,156,640,950 | 0 | 43,086,050 | 96.4 |
| 4 | | 1,180,898,000 | 1,142,265,638 | 12,717,000 | 25,915,362 | 96.7 |
| 年度比較 | 増減 | 18,829,000 | 14,375,312 | △ 12,717,000 | 17,170,688 | △ 0.3 |
| | 増減率 | 1.6 | 1.3 | △ 100.0 | 66.3 | |

消防費の支出済額は1,156,640,950円で、前年度と比較して14,375,312円(1.3%)の増加となっている。

支出の主なものは、常備消防費の東京消防庁事務委託金884,450,000円、非常備消防費の消防団員報酬20,082,792円、消防施設費のホースポール改修工事費4,235,000円、消火栓維持管理費負担金20,538,747円、災害対策費の防災行政無線維持管理委託料9,741,600円が挙げられる。

コ　〔款１０〕教育費

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予　算　現　額 | 支　出　済　額 | 翌年度繰越額 | 不　用　額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 3,565,488,000 | 3,389,406,826 | 6,160,000 | 169,921,174 | 95.1 |
| 4 | | 3,422,630,000 | 3,259,111,777 | 0 | 163,518,223 | 95.2 |
| 年度比較 | 増減 | 142,858,000 | 130,295,049 | 6,160,000 | 6,402,951 | △ 0.2 |
| | 増減率 | 4.2 | 4.0 | 皆増 | 3.9 | |

項　別　年　度　比　較　表

（単位　円、％）

| 年度 / 項 | ５年度 | | ４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 1 教育総務費 | 481,655,773 | 14.2 | 481,032,831 | 14.8 | 622,942 | 0.1 |
| 2 小学校費 | 700,147,269 | 20.7 | 590,081,689 | 18.1 | 110,065,580 | 18.7 |
| 3 中学校費 | 402,437,457 | 11.9 | 458,539,300 | 14.1 | △ 56,101,843 | △ 12.2 |
| 4 社会教育費 | 665,782,117 | 19.6 | 651,380,714 | 20.0 | 14,401,403 | 2.2 |
| 5 保健体育費 | 419,241,201 | 12.4 | 405,824,696 | 12.5 | 13,416,505 | 3.3 |
| 6 学校給食費 | 720,143,009 | 21.2 | 672,252,547 | 20.6 | 47,890,462 | 7.1 |
| 合　計 | 3,389,406,826 | 100.0 | 3,259,111,777 | 100.0 | 130,295,049 | 4.0 |

教育費の支出済額は3,389,406,826円で、前年度と比較すると130,295,049円(4.0%)増加している。

翌年度繰越額（繰越明許費）は6,160,000円で、小学校校庭整備委託料3,960,000円及び中学校校庭整備委託料2,200,000円である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

（ア）　教育総務費では、事務局費の自動車購入費3,608,200円、教育指導費のＩＣＴ支援事業委託料22,466,400円、幼稚園費の私立幼稚園運営委託料51,286,864円、私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金31,803,400円を支出している。

（イ）　小学校費では、学校管理費の空調設備保守点検委託料11,481,706円、小学校児童通学案内等業務委託料等の業務委託料47,884,640円、学校警備委託料等の施設等維持管理委託料24,390,352円、パソコン等借上料15,858,216円、教育振興費の就学援助費32,069,499円、パソコン等借上料35,628,944円、学校整備費の受変電設備、校舎等の改修工事費151,148,543円を支出している。

（ウ）　中学校費では、学校管理費の学校警備委託料等の施設等維持管理委託料22,248,744円、パソコン等借上料10,353,150円、教育振興費の就学援助費30,399,108円、パソコン等借上料22,512,672円、修学旅行等補助金14,658,086円、学校整備費の給水設備等の改修工事費45,947,735円を支出している。

（エ）　社会教育費では、社会教育総務費の学校支援地域本部事業委託料6,000,000円、文化財保護費の郷土芸能連合会等の補助金4,992,000円、青少年対策費の青少年健全育成地区委員会等の補助金3,330,000円、公民館費の寿大学事業委託料1,852,156円、文化団体連盟補助金1,800,000円、空調設備等の改修工事費6,124,800円、図書館費の増戸分室図書館業務委託料16,500,000円、図書館システム借上料12,744,468円、図書等購入費28,611,349円、秋川キララホール運営費の指定管理委託料72,521,200円、舞台機構設備改修工事費42,383,000円、あきる野ルピア運営費の指定管理委託料9,842,574円、管理組合負担金33,646,337円を支出している。

（オ）　保健体育費では、保健体育総務費の券売機等借上料5,596,800円、スポーツ協会等の補助金8,271,666円、体育施設費の総合グラウンド管理・受付業務委託料7,841,721円、五日市ファインプラザ修繕料13,799,500円、五日市ファインプラザ指定管理委託料104,003,880円、市民プール指定管理委託料57,615,500円、屋内プール給湯設備改修工事等工事費12,823,800円、秋川体育館･中央公民館指定管理委託料65,838,261円、いきいきセンターの施設管理等の委託料19,723,226円を支出している。

（カ）　学校給食費では、給食総務費の給食センター運営一般経費（秋川）民間調理員派遣業務委託料37,465,988円、給食センター運営一般経費（五日市）民間調理員派遣業務委託料20,455,135円、新学校給食センター建設工事設計委託料21,000,000円、学校給食事業費の学校給食事業経費(秋川)賄材料費250,565,953円、学校給食配送業務委託料22,457,600円、学校給食事業経費(五日市)賄材料費82,083,133円、学校給食配送業務委託料13,003,100円を支出している。

サ　〔款１１〕災害復旧費

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予　算　現　額 | 支　出　済　額 | 翌年度繰越額 | 不　用　額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 122,838,000 | 113,845,372 | 0 | 8,992,628 | 92.7 |
| 4 | | 168,777,000 | 149,922,842 | 0 | 18,854,158 | 88.8 |
| 年度比較 | 増減 | △ 45,939,000 | △ 36,077,470 | 0 | △ 9,861,530 | 3.9 |
| | 増減率 | △ 27.2 | △ 24.1 | 0 | △ 52.3 | |

項　別　年　度　比　較　表

（単位　円、％）

| 項＼年度 | | ５年度 | | ４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 増 減 額 | 比　率 |
| 1 | 土木施設災害復旧費 | 64,534,900 | 56.7 | 116,139,900 | 77.5 | △ 51,605,000 | △ 44.4 |
| 2 | 農林水産業施設災害復旧費 | 49,310,472 | 43.3 | 33,782,942 | 22.5 | 15,527,530 | 46.0 |
| 合　　計 | | 113,845,372 | 100.0 | 149,922,842 | 100.0 | △ 36,077,470 | △ 24.1 |

災害復旧費は、支出済額113,845,372円で、前年度と比較して36,077,470円(24.1%)の減少となっている。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

（ア）　土木施設災害復旧費では、河川災害復旧費の坂下橋下流護岸災害復旧工事費64,534,900円を支出している。

（イ）　農林水産業施設災害復旧費では、林業用施設災害復旧費の林道伝名沢線等災害復旧工事費41,633,887円を支出している。

シ　〔款１２〕公債費

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予　算　現　額 | 支　出　済　額 | 翌年度繰越額 | 不　用　額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 2,207,197,000 | 2,205,196,027 | 0 | 2,000,973 | 99.9 |
| 4 | | 2,138,056,000 | 2,134,055,342 | 0 | 4,000,658 | 99.8 |
| 年度比較 | 増減 | 69,141,000 | 71,140,685 | 0 | △ 1,999,685 | 0.1 |
| | 増減率 | 3.2 | 3.3 | 0 | △ 50.0 | |

公債費は、支出済額2,205,196,027円で、前年度と比較して71,140,685円(3.3%)の増加となっている。

市債償還元金2,121,923,741円、市債償還利子83,272,286円を支出している。

ス　〔款１３〕予備費

（単位　円、％）

| 年　度 | | 当初予算額 | 補正予算額 | 充用額 | 予算現額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 30,000,000 | 0 | 17,337,000 | 12,663,000 |
| 4 | | 30,000,000 | 10,000,000 | 22,428,000 | 17,572,000 |
| 年度比較 | 増減 | 0 | △ 10,000,000 | △ 5,091,000 | △ 4,909,000 |
| | 増減率 | 0.0 | 皆減 | △ 22.7 | △ 27.9 |

予備費の充用額は、17,337,000円となっている。内訳は、議会費334,000円、総務費516,000円、民生費5,853,000円、衛生費300,000円、教育費10,334,000円である。

主なものとして、議会費は議会運営経費に、総務費は災害地への職員派遣経費等に、民生費は障がい者通所支援施設運営管理経費等に、衛生費は秋川健康会館運営管理経費に、教育費は公民館運営管理経費等にそれぞれ充用した。

※　予算の流用について

令和５年度における目間以上の予算の流用は、流用による予算を必要とした科目(事業経費別)が７件で、この流用の元になった科目（事業経費別）は６件であり、流用額は5,623,000円である。

款別の内訳は次表のとおりである。

流用額年度比較表

（単位　円、件）

| 款＼年度・区分 | ５年度 | | ４年度 | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 流用額 | 件数 | 流用額 | 件数 | 金額 | 件数 |
| 1 議会費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 総務費 | 23,000 | 2(2) | 0 | 0 | 23,000 | 皆増 |
| 3 民生費 | | 0 | 111,000 | 1(1) | △ 111,000 | 皆減 |
| 4 衛生費 | | 0 | 139,000 | 1(1) | △ 139,000 | 皆減 |
| 5 労働費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 農林水産業費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 商工費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8 土木費 | 4,575,000 | 3(2) | 2,229,000 | 1(1) | 2,346,000 | 2(1) |
| 9 消防費 | 1,025,000 | 2(2) | | 0 | 1,025,000 | 皆増 |
| 10 教育費 | | 0 | 605,000 | 4(4) | △ 605,000 | 皆減 |
| 11 災害復旧費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 12 公債費 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 5,623,000 | 7(6) | 3,084,000 | 7(7) | 2,539,000 | |

※　件数欄のカッコ内の数字は、予算の流用元となった事業経費別の科目数である。

# 特　別　会　計

# 財産に関する調書

# 基金の運用状況

## 3　国民健康保険特別会計

### （1）　歳　入

歳入決算額は、予算現額8,720,223,000円、調定額8,792,193,768円に対し、収入済額8,631,750,872円となっており、不納欠損額12,415,980円、収入未済額150,488,216円、収入率は98.2％である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、収入済額は32,949,077円(0.4％)の増加、不納欠損額は2,779,867円(28.8％)の増加、収入未済額は12,150,835円(8.8％)の増加となっており、収入率は98.2％である。また、還付未済額は2,461,200円である。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 8,720,223,000 | 8,792,193,768 | 8,631,750,872 | 12,415,980 | 150,488,216 | 99.0 | 98.2 |
| 4 | | 8,764,556,000 | 8,743,908,742 | 8,598,801,795 | 9,636,113 | 138,337,381 | 98.1 | 98.3 |
| 年度比較 | 増減 | △ 44,333,000 | 48,285,026 | 32,949,077 | 2,779,867 | 12,150,835 | 0.9 | △ 0.1 |
| | 増減率 | △ 0.5 | 0.6 | 0.4 | 28.8 | 8.8 | | |

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款　別　歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

| 款＼年度 | 5　年　度 | | 4　年　度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 1　国民健康保険税 | 1,586,660,145 | 18.4 | 1,603,876,794 | 18.7 | △ 17,216,649 | △ 1.1 |
| 2　国庫支出金 | 289,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 289,000 | 皆減 |
| 3　都支出金 | 5,751,605,486 | 66.6 | 5,787,908,748 | 67.3 | △ 36,303,262 | △ 0.6 |
| 4　財産収入 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 5　繰入金 | 1,136,621,554 | 13.2 | 1,041,925,382 | 12.1 | 94,696,172 | 9.1 |
| 6　繰越金 | 123,829,637 | 1.4 | 146,300,248 | 1.7 | △ 22,470,611 | △ 15.4 |
| 7　諸収入 | 32,745,050 | 0.4 | 18,790,623 | 0.2 | 13,954,427 | 74.3 |
| 合　計 | 8,631,750,872 | 100.0 | 8,598,801,795 | 100.0 | 32,949,077 | 0.4 |

収入の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者医療給付費分現年課税分1,029,095,729円、都支出金の普通交付金5,529,366,486円、一般会計繰入金は1,003,621,554円で、内訳は保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）195,538,500円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）125,748,364円、未就学児均等割保険税繰入金6,343,529円、職員給与費等繰入金56,550,000円、出産育児一時金等繰入金17,563,667円、財政安定化支援事業繰入金18,333,000円、その他一般会計繰入金583,223,000円、諸収入の一般被保険者延滞金4,853,640円が挙げられる。

次に、国民健康保険税の不納欠損額についてみると、次表のとおりである。

不納欠損額内訳表

（単位　円、通）

| 該当別／税目 | 地方税法第１５条の７第４項 滞納処分の執行停止（３年間）にかかる納付納入義務の消滅 | | 地方税法第１５条の７第５項 滞納処分の執行停止（直ちに）にかかる納付納入義務の消滅 | | 地方税法第１８条第１項 市税徴収権の時効消滅 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 通数 | 金額 | 通数 | 金額 | 通数 | 金額 | 通数 |
| 国民健康保険税 | 8,572,853 | 171 | 116,900 | 4 | 3,617,413 | 75 | 12,307,166 | 228 |

（注）各通数の合算（250）と合計の通数（228）は、重複者がいるため異なる。

## （２）　歳　出

歳出決算額は、予算現額8,720,223,000円に対し、支出済額8,513,769,854円となっており、不用額206,453,146円、執行率は97.6％である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、支出済額は38,797,696円(0.5％)増加しており、不用額は83,130,696円(28.7％)の減少となっている。

歳出決算額比較表

（単位　円、％）

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 5 | 8,720,223,000 | 8,513,769,854 | 0 | 206,453,146 | 97.6 |
| 4 | 8,764,556,000 | 8,474,972,158 | 0 | 289,583,842 | 96.7 |
| 増減 | △ 44,333,000 | 38,797,696 | 0 | △ 83,130,696 | 0.9 |
| 増減率 | △ 0.5 | 0.5 | 0.0 | △ 28.7 | |

次に款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位　円、％）

| 款＼年度 | ５年度 | | ４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決 算 額 | 構成比 | 決 算 額 | 構成比 | 増 減 額 | 比 率 |
| 1 総 務 費 | 27,513,250 | 0.3 | 19,261,424 | 0.2 | 8,251,826 | 42.8 |
| 2 保険給付費 | 5,536,568,083 | 65.0 | 5,548,935,204 | 65.5 | △ 12,367,121 | △ 0.2 |
| 3 国民健康保険事業費納付金 | 2,697,642,447 | 31.7 | 2,615,523,979 | 30.9 | 82,118,468 | 3.1 |
| 4 共同事業拠出金 | 293 | 0.0 | 159 | 0.0 | 134 | 84.3 |
| 5 保健事業費 | 101,540,245 | 1.2 | 92,457,828 | 1.1 | 9,082,417 | 9.8 |
| 6 基金積立金 | 71,875,000 | 0.8 | 93,302,000 | 1.1 | △ 21,427,000 | △ 23.0 |
| 7 諸支出金 | 78,630,536 | 0.9 | 105,491,564 | 1.2 | △ 26,861,028 | △ 25.5 |
| 合 計 | 8,513,769,854 | 100.0 | 8,474,972,158 | 100.0 | 38,797,696 | 0.5 |

支出の主なものは、総務費の東京都国保団体連合会負担金1,795,080円、保険給付費の一般被保険者分医療機関診療報酬支払分4,758,677,381円、一般被保険者分高額療養費支給分681,777,189円、出産育児一時金支給分26,345,500円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分納付金1,854,741,700円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金618,749,802円、介護納付金分納付金224,137,745円、保健事業費の特定健康診査委託料68,797,129円、データヘルス計画推進事業委託料12,483,636円が挙げられる。

※　予算の流用について

令和５年度における目間以上の予算の流用は、流用による予算を必要とした科目（事業経費別）が２件で、この流用の元になった科目（事業経費別）は１件であり、流用額は492,000円である。内容については、結核・精神医療給付金支給経費等への流用であり、やむを得ないものと認められた。

次に、保険給付費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保　険　給　付　費　年　度　比　較　表

（単位　円、％）

| 区分＼年度 | | 5年度 | | 4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 増減額 | 比較 |
| 療養諸費 | 一般被保険者療養給付費 | 4,758,677,381 | 85.9 | 4,781,945,011 | 86.2 | △ 23,267,630 | △ 0.5 |
| | 退職被保険者等療養給付費 | 8,344 | 0.0 | 0 | 0.0 | 8,344 | 0.0 |
| | 一般被保険者療養費 | 31,062,357 | 0.6 | 34,052,295 | 0.6 | △ 2,989,938 | △ 8.8 |
| | 退職被保険者等療養費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 審査支払手数料 | 24,013,408 | 0.4 | 24,426,143 | 0.4 | △ 412,735 | △ 1.7 |
| | 計 | 4,813,761,490 | 86.9 | 4,840,423,449 | 87.2 | △ 26,661,959 | △ 0.6 |
| 高額療養費 | 一般被保険者高額療養費 | 681,777,189 | 12.3 | 668,286,306 | 12.0 | 13,490,883 | 2.0 |
| | 退職被保険者等高額療養費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 一般被保険者高額介護合算療養費 | 1,106,714 | 0.0 | 950,951 | 0.0 | 155,763 | 16.4 |
| | 退職被保険者等高額介護合算療養費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 計 | 682,883,903 | 12.3 | 669,237,257 | 12.1 | 13,646,646 | 2.0 |
| 移送費 | 一般被保険者移送費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 退職被保険者等移送費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 計 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 出産育児諸費 | | 26,356,000 | 0.5 | 23,137,595 | 0.4 | 3,218,405 | 13.9 |
| 葬祭諸費 | | 5,700,000 | 0.1 | 6,550,000 | 0.1 | △ 850,000 | △ 13.0 |
| 結核・精神医療給付金 | | 7,740,359 | 0.1 | 7,368,720 | 0.1 | 371,639 | 5.0 |
| 傷病手当金 | | 126,331 | 0.0 | 2,218,183 | 0.0 | △ 2,091,852 | △ 94.3 |
| 合計 | | 5,536,568,083 | 100.0 | 5,548,935,204 | 100.0 | △ 12,367,121 | △ 0.2 |

次に、療養給付の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

療　養　給　付　費　年　度　比　較　表

| 区分＼年度 | ５年度 | ４年度 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増　減 | 比率（%） |
| 被保険者世帯数　A（年度末現在）（世帯） | 10,988 | 11,248 | △ 260 | △ 2.3 |
| 被保険者数　B（年度末現在）（人） | 16,622 | 17,338 | △ 716 | △ 4.1 |
| 年間受診件数　C（件） | 291,308 | 295,719 | △ 4,411 | △ 1.5 |
| 一人当たり年間受診件数（C／B）（件） | 17.5 | 17.1 | 0.5 | 2.8 |
| 保険で診られる医療に要した費用総額　D（円） | 6,497,802,739 | 6,530,508,254 | △ 32,705,515 | △ 0.5 |
| 一世帯当たり費用額（D/A）（年間）（円） | 591,354 | 580,593 | 10,762 | 1.9 |
| 一人当たり費用額（D/B）（年間）（円） | 390,916 | 376,659 | 14,257 | 3.8 |
| 受診一件当たり費用額（D/C）（円） | 22,306 | 22,083 | 222 | 1.0 |

## 4　後期高齢者医療特別会計

### （1）　歳　入

歳入決算額は、予算現額2,551,513,000円、調定額2,562,163,576円に対し、収入済額2,558,971,376円となっており、不納欠損額553,000円、収入未済額3,977,000円、収入率は99.9％である。

また、還付未済額は1,337,800円である。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 調　定　額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 2,551,513,000 | 2,562,163,576 | 2,558,971,376 | 553,000 | 3,977,000 | 100.3 | 99.9 |
| 4 | | 2,390,966,000 | 2,404,595,306 | 2,401,235,806 | 188,700 | 4,265,100 | 100.4 | 99.9 |
| 年度比較 | 増減 | 160,547,000 | 157,568,270 | 157,735,570 | 364,300 | △ 288,100 | △ 0.1 | 0.1 |
| | 増減率 | 6.7 | 6.6 | 6.6 | 193.1 | △ 6.8 | | |

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款　別　歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

| 款＼年度 | | 5年度 | | 4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 決　算　額 | 構成比 | 決　算　額 | 構成比 | 増 減 額 | 比　率 |
| 1 | 後期高齢者医療保険料 | 1,255,446,100 | 49.1 | 1,206,225,500 | 50.2 | 49,220,600 | 4.1 |
| 2 | 広域連合支出金 | 18,983,000 | 0.7 | 26,294,282 | 1.1 | △ 7,311,282 | △ 27.8 |
| 3 | 繰　入　金 | 1,167,163,000 | 45.6 | 1,064,316,000 | 44.3 | 102,847,000 | 9.7 |
| 4 | 繰　越　金 | 25,339,124 | 1.0 | 20,560,353 | 0.9 | 4,778,771 | 23.2 |
| 5 | 諸　収　入 | 92,040,152 | 3.6 | 83,839,671 | 3.5 | 8,200,481 | 9.8 |
| 合　計 | | 2,558,971,376 | 100.0 | 2,401,235,806 | 100.0 | 157,735,570 | 6.6 |

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料では、特別徴収保険料720,319,400円、普通徴収現年度保険料532,269,300円、諸収入では、健康診査費受託事業収入41,793,300円が挙げられる。

また、一般会計繰入金は1,167,163,000円で、内訳は療養給付費繰入金816,959,000円、事務費繰入金46,037,000円、保険基盤安定繰入金206,723,000円、保険料軽減措置費繰入金74,451,000円、健康診査費繰入金22,993,000円である。

## （2） 歳 出

歳出決算額は、予算現額2,551,513,000円に対し、支出済額2,537,090,193円となっており、不用額14,422,807円、執行率は99.4％である。

これを前年と比較すると次表のとおり、支出済額は161,193,511円(6.8％)増加しており、不用額は646,511円(4.3％)の減少となっている。

歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位 円、％）

| 年 度 | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 2,551,513,000 | 2,537,090,193 | 0 | 14,422,807 | 99.4 |
| 4 | | 2,390,966,000 | 2,375,896,682 | 0 | 15,069,318 | 99.4 |
| 年度比較 | 増減 | 160,547,000 | 161,193,511 | 0 | △ 646,511 | 0.1 |
| | 増減率 | 6.7 | 6.8 | 0.0 | △ 4.3 | |

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位 円、％）

| 款＼年度 | 5年度 | | 4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 1 総務費 | 7,765,173 | 0.3 | 17,038,394 | 0.7 | △ 9,273,221 | △ 54.4 |
| 2 保険給付費 | 42,150,000 | 1.7 | 38,900,000 | 1.6 | 3,250,000 | 8.4 |
| 3 広域連合納付金 | 2,383,530,097 | 93.9 | 2,223,777,993 | 93.6 | 159,752,104 | 7.2 |
| 4 保健事業費 | 82,662,954 | 3.3 | 75,796,042 | 3.2 | 6,866,912 | 9.1 |
| 5 諸支出金 | 20,981,969 | 0.8 | 20,384,253 | 0.9 | 597,716 | 2.9 |
| 6 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合計 | 2,537,090,193 | 100.0 | 2,375,896,682 | 100.0 | 161,193,511 | 6.8 |

支出の主なものは、東京都後期高齢者医療広域連合負担金2,383,530,097円で、内訳は、保険料等負担金1,255,639,182円、療養給付費負担金816,958,512円、事務費負担金32,059,637円、保険基盤安定負担金206,722,969円、保険料軽減措置負担金72,149,797円である。その他、保健事業費の健康診断委託料74,487,837円が挙げられる。

## 5　介護保険特別会計

### （1）　歳　入

歳入決算額は、予算現額7,547,958,000円、調定額7,563,055,699円に対し、収入済額7,536,987,992円となっており、不納欠損額8,022,340円、収入未済額21,633,817円、収入率は99.7％である。

また、還付未済額は3,588,450円である。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 調　定　額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 7,547,958,000 | 7,563,055,699 | 7,536,987,992 | 8,022,340 | 21,633,817 | 99.9 | 99.7 |
| 4 | | 7,443,645,000 | 7,377,230,087 | 7,348,100,183 | 8,755,720 | 22,525,084 | 98.7 | 99.6 |
| 年度比較 | 増減 | 104,313,000 | 185,825,612 | 188,887,809 | △ 733,380 | △ 891,267 | 1.1 | 0.1 |
| | 増減率 | 1.4 | 2.5 | 2.6 | △ 8.4 | △ 4.0 | | |

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款　別　歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

| 款＼年度 | 5年度 | | 4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 決　算　額 | 構成比 | 増 減 額 | 比　率 |
| 1 保　険　料 | 1,646,419,400 | 21.8 | 1,649,226,720 | 22.4 | △ 2,807,320 | △ 0.2 |
| 2 使用料及び手数料 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 3 国 庫 支 出 金 | 1,502,611,969 | 19.9 | 1,467,200,083 | 20.0 | 35,411,886 | 2.4 |
| 4 支払基金交付金 | 1,804,352,089 | 23.9 | 1,739,626,857 | 23.7 | 64,725,232 | 3.7 |
| 5 都　支　出　金 | 1,046,638,416 | 13.9 | 1,015,004,243 | 13.8 | 31,634,173 | 3.1 |
| 6 財　産　収　入 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 7 寄　附　金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 8 繰　入　金 | 1,308,539,650 | 17.4 | 1,171,762,000 | 15.9 | 136,777,650 | 11.7 |
| 9 繰　越　金 | 228,161,040 | 3.0 | 305,234,788 | 4.2 | △ 77,073,748 | △ 25.3 |
| 10 諸　収　入 | 265,428 | 0.0 | 45,492 | 0.0 | 219,936 | 483.5 |
| 合　計 | 7,536,987,992 | 100.0 | 7,348,100,183 | 100.0 | 188,887,809 | 2.6 |

収入の主なものは、第１号被保険者保険料1,646,419,400円、介護給付費国庫負担金現年度分1,204,690,367円、介護給付費交付金現年度分1,764,629,000円、介護給付費都負担金現年度分1,003,314,000円が挙げられる。

また、一般会計繰入金は1,163,968,650円で、内訳は介護給付費繰入金現年度分

844,777,000円、介護予防･日常生活支援総合事業繰入金現年度分18,002,000円、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業繰入金現年度分26,998,000円、職員給与費等繰入金103,733,000円、要介護及び要支援認定等事務費繰入金91,798,000円、第１号被保険者保険料軽減分繰入金77,988,000円である。

## （２） 歳 出

歳出決算額は、予算現額7,547,958,000円に対し、支出済額7,287,521,393円となっており、不用額260,436,607円、執行率は96.5％である。

これを前年と比較すると次表のとおり、支出済額は167,582,250円(2.4％)増加しており、不用額は63,269,250円(19.5％)の減少となっている。

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 7,547,958,000 | 7,287,521,393 | 0 | 260,436,607 | 96.5 |
| 4 | | 7,443,645,000 | 7,119,939,143 | 0 | 323,705,857 | 95.7 |
| 年度比較 | 増減 | 104,313,000 | 167,582,250 | 0 | △ 63,269,250 | 0.8 |
| | 増減率 | 1.4 | 2.4 | 0.0 | △ 19.5 | |

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位　円、％）

| 款＼年度 | ５年度 | | ４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決 算 額 | 構成比 | 決 算 額 | 構成比 | 増 減 額 | 比 率 |
| 1 総　務　費 | 169,068,767 | 2.3 | 161,220,645 | 2.3 | 7,848,122 | 4.9 |
| 2 保険給付費 | 6,538,595,458 | 89.7 | 6,306,896,675 | 88.6 | 231,698,783 | 3.7 |
| 3 地域支援事業費 | 271,552,229 | 3.7 | 268,580,176 | 3.8 | 2,972,053 | 1.1 |
| 4 基金積立金 | 141,139,370 | 1.9 | 198,368,578 | 2.8 | △ 57,229,208 | △ 28.8 |
| 5 公　債　費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 6 諸 支 出 金 | 167,165,569 | 2.3 | 184,873,069 | 2.6 | △ 17,707,500 | △ 9.6 |
| 合　　計 | 7,287,521,393 | 100.0 | 7,119,939,143 | 100.0 | 167,582,250 | 2.4 |

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス費2,092,958,238円、地域密着型介護サービス給付費579,693,564円、施設介護サービス費3,056,016,772円、居宅介護サービス計画費314,831,658円、介護予防サービス費82,377,391円、高額介護サービス費175,782,158円、特定入所者介護サービス費150,577,241円、地域支援事業費の地域包括支援センター等業務委託料88,457,000円が挙げられる。

次に、要介護（要支援）認定者数及び給付状況は、次表のとおりである。

| 区分＼年度 | ５年度 | ４年度 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増　減 | 比率（%） |
| 要介護(要支援)認定者数(人) | 4,111 | 4,006 | 105 | 2.6 |
| 給　付　費　（　円　） | 6,651,659,042 | 6,414,283,234 | 237,375,808 | 3.7 |
| １人当たりの給付費（円） | 1,618,015 | 1,601,169 | 16,846 | 1.1 |

## 6　戸倉財産区特別会計

### （1）　歳　入

歳入決算額は、予算現額4,643,000円、調定額4,998,853円に対し、収入済額4,998,853円となっている。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 調　定　額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 4,643,000 | 4,998,853 | 4,998,853 | 0 | 0 | 107.7 | 100.0 |
| 4 | | 4,786,000 | 4,826,364 | 4,826,364 | 0 | 0 | 100.8 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | △ 143,000 | 172,489 | 172,489 | 0 | 0 | 6.8 | 0.0 |
| | 増減率 | △ 3.0 | 3.6 | 3.6 | 0.0 | 0.0 | | |

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款　別　歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

| 款＼年度 | 5年度 | | 4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決 算 額 | 構成比 | 決 算 額 | 構成比 | 増 減 額 | 比 率 |
| 1 財 産 収 入 | 326,240 | 6.5 | 200 | 0.0 | 326,040 | 163,020.0 |
| 2 繰　入　金 | 2,672,000 | 53.5 | 3,300,000 | 68.4 | △ 628,000 | △ 19.0 |
| 3 繰　越　金 | 1,244,613 | 24.9 | 1,479,124 | 30.6 | △ 234,511 | △ 15.9 |
| 4 諸　収　入 | 756,000 | 15.1 | 47,040 | 1.0 | 708,960 | 1,507.1 |
| 合　　計 | 4,998,853 | 100.0 | 4,826,364 | 100.0 | 172,489 | 3.6 |

収入の主なものは、立木売払収入326,040円、戸倉財産区基金繰入金2,672,000円、前年度繰越金1,244,613円、不要品売払収入756,000円が挙げられる。

### （2）　歳　出

歳出決算額は、予算現額4,643,000円に対し、支出済額3,372,409円となっており、不用額は1,270,591円、執行率は72.6％である。

歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 4,643,000 | 3,372,409 | 1,270,591 | 72.6 |
| 4 | | 4,786,000 | 3,581,751 | 1,204,249 | 74.8 |
| 年度比較 | 増減 | △ 143,000 | △ 209,342 | 66,342 | △ 2.2 |
| | 増減率 | △ 3.0 | △ 5.8 | 5.5 | |

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位　円、％）

| 款＼年度 | ５年度 | | ４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 決　算　額 | 構成比 | 増　減　額 | 比　率 |
| 1 総　務　費 | 756,528 | 22.4 | 705,050 | 19.7 | 51,478 | 7.3 |
| 2 業　務　費 | 1,372,881 | 40.7 | 1,398,701 | 39.1 | △ 25,820 | △ 1.8 |
| 3 予　備　費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 4 基金積立金 | 1,243,000 | 36.9 | 1,478,000 | 41.3 | △ 235,000 | △ 15.9 |
| 合　　計 | 3,372,409 | 100.0 | 3,581,751 | 100.0 | △ 209,342 | △ 5.8 |

支出の主なものは、造林組合管理分収林保育奨励金1,200,000円、戸倉財産区基金積立金1,243,000円が挙げられる。

## 7　テレビ共同受信事業特別会計

### （1）　歳　入

歳入決算額は、予算現額41,470,000円、調定額38,129,829円に対し、収入済額38,129,829円となっている。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 調　定　額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 41,470,000 | 38,129,829 | 38,129,829 | 0 | 0 | 91.9 | 100.0 |
| 4 | | 40,692,000 | 29,902,023 | 29,902,023 | 0 | 0 | 73.5 | 100.0 |
| 年度比較 | 増減 | 778,000 | 8,227,806 | 8,227,806 | 0 | 0 | 18.4 | 0.0 |
| | 増減率 | 1.9 | 27.5 | 27.5 | 0.0 | 0.0 | | |

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款　別　歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

| 款＼年度 | 5年度 | | 4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 決　算　額 | 構成比 | 増 減 額 | 比 率 |
| 1 分担金及び負担金 | 385,000 | 1.0 | 280,000 | 0.9 | 105,000 | 37.5 |
| 2 財　産　収　入 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 3 繰　入　金 | 37,612,609 | 98.6 | 29,557,783 | 98.8 | 8,054,826 | 27.3 |
| 4 繰　越　金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 5 諸　収　入 | 132,220 | 0.3 | 64,240 | 0.2 | 67,980 | 105.8 |
| 合　計 | 38,129,829 | 100.0 | 29,902,023 | 100.0 | 8,227,806 | 27.5 |

収入としては、テレビ共同受信施設加入者分担金385,000円、テレビ共同受信施設整備基金繰入金37,612,609円が挙げられる。

### （2）　歳　出

歳出決算額は、予算現額41,470,000円に対し、支出済額38,129,829円となっており、不用額3,340,171円、執行率は91.9％である。

歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不　用　額 | 執　行　率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 41,470,000 | 38,129,829 | 0 | 3,340,171 | 91.9 |
| 4 | | 40,692,000 | 29,902,023 | 0 | 10,789,977 | 73.5 |
| 年度比較 | 増減 | 778,000 | 8,227,806 | 0 | △ 7,449,806 | 18.4 |
| | 増減率 | 1.9 | 27.5 | 0.0 | △ 69.0 | |

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位　円、%）

| 款＼年度 | 5年度 | | 4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決 算 額 | 構成比 | 決 算 額 | 構成比 | 増 減 額 | 比 率 |
| 1 総 務 費 | 16,033,260 | 42.0 | 15,826,549 | 52.9 | 206,711 | 1.3 |
| 2 事 業 費 | 21,579,349 | 56.6 | 13,731,234 | 45.9 | 7,848,115 | 57.2 |
| 3 基 金 積 立 金 | 517,220 | 1.4 | 344,240 | 1.2 | 172,980 | 50.2 |
| 4 予 備 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 合 計 | 38,129,829 | 100.0 | 29,902,023 | 100.0 | 8,227,806 | 27.5 |

支出の主なものは、テレビ共同受信施設管理委託料7,755,000円、テレビ共同受信施設補修工事費21,579,349円が挙げられる。

## 8　秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計

### （1）　歳　入

歳入決算額は、予算現額1,142,897,000円、調定額1,122,942,535円に対し、収入済額1,098,232,535円となっている。

歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 調　定　額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 執行率 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 1,142,897,000 | 1,122,942,535 | 1,098,232,535 | 0 | 24,710,000 | 96.1 | 97.8 |
| 4 | | 2,112,061,000 | 1,974,101,256 | 1,949,903,256 | 0 | 24,198,000 | 92.3 | 98.8 |
| 年度比較 | 増減 | △ 969,164,000 | △ 851,158,721 | △ 851,670,721 | 0 | 24,710,000 | 3.8 | △ 1.0 |
| | 増減率 | △ 45.9 | △ 43.1 | △ 43.7 | 0.0 | 皆増 | | |

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款　別　歳　入　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

| 款＼年度 | 5年度 | | 4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 決　算　額 | 構成比 | 増 減 額 | 比　率 |
| 1 国庫支出金 | 37,400,000 | 3.4 | 674,793,000 | 34.6 | △ 637,393,000 | △ 94.5 |
| 2 都支出金 | 40,004,000 | 3.6 | 299,921,500 | 15.4 | △ 259,917,500 | △ 86.7 |
| 3 財産収入 | 636,019 | 0.1 | 94,688,000 | 4.9 | △ 94,051,981 | △ 99.3 |
| 4 繰入金 | 96,530,000 | 8.8 | 56,941,614 | 2.9 | 39,588,386 | 69.5 |
| 5 繰越金 | 55,596,189 | 5.1 | 288,123,633 | 14.8 | △ 232,527,444 | △ 80.7 |
| 6 諸収入 | 413,966,327 | 37.7 | 534,300,000 | 27.4 | △ 120,333,673 | △ 22.5 |
| 7 市債 | 454,100,000 | 41.3 | 1,135,509 | 0.1 | 452,964,491 | 皆増 |
| 合計 | 1,098,232,535 | 100.0 | 1,949,903,256 | 99.9 | △ 851,670,721 | △ 43.7 |

収入の主なものは、社会資本整備総合交付金37,400,000円、東京都土地区画整理事業補助金25,000,000円、地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金15,004,000円、一般会計繰入金96,530,000円、保留地処分金413,530,000円、武蔵引田駅北口土地区画整理事業債454,100,000円が挙げられる。

### （2）　歳　出

歳出決算額は、予算現額1,142,897,000円に対し、支出済額1,024,130,565円となっており、不用額118,766,435円で執行率は89.6％である。

歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

| 年　度 | | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 5 | | 1,142,897,000 | 1,024,130,565 | 0 | 118,766,435 | 89.6 |
| 4 | | 2,112,061,000 | 1,894,307,067 | 0 | 217,753,933 | 89.7 |
| 年度比較 | 増減 | △ 969,164,000 | △ 870,176,502 | 0 | △ 98,987,498 | △ 0.1 |
| | 増減率 | △ 45.9 | △ 45.9 | 0.0 | △ 45.5 | |

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款　別　歳　出　決　算　額　比　較　表

（単位　円、％）

| 款＼年度 | 5年度 | | 4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 1 区画整理費 | 997,845,578 | 97.4 | 1,891,515,780 | 99.9 | △ 893,670,202 | △ 47.2 |
| 2 公債費 | 26,284,987 | 2.6 | 2,791,287 | 0.1 | 23,493,700 | 841.7 |
| 合計 | 1,024,130,565 | 100.0 | 1,894,307,067 | 100.0 | △ 870,176,502 | △ 45.9 |

支出の主なものは、武蔵引田駅北口土地区画整理事業経費の武蔵引田駅北口土地区画整理事業業務委託料157,412,200円、駅前広場公衆トイレ新築工事32,046,300円、区画道路等整備工事費199,693,175円、公共施設等整備工事費279,880,966円、上水道工事ガス工事等負担金59,015,022円、物件補償費210,460,234円が挙げられる。

## 9　財産に関する調書

### （1）　公有財産

#### ア　土地及び建物

あきる野市　（単位　㎡）

| 区分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 土地 | 行政財産 | 2,269,751 | 2,918 | 2,272,669 |
| | 普通財産 | 4,917,274 | △ 2,057 | 4,915,217 |
| | 合計 | 7,187,025 | 861 | 7,187,886 |
| 建物 | 行政財産 | 196,077 | △ 13 | 196,064 |
| | 普通財産 | 974 | 0 | 974 |
| | 合計 | 197,051 | △ 13 | 197,038 |

戸倉財産区　（単位　㎡）

| 区分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 土地 | 普通財産 | 2,115,105 | 0 | 2,115,105 |
| 建物 | 普通財産 | 0 | 0 | 0 |

土地及び建物の状況は、上記の表のとおりである。

#### イ　山林

あきる野市

| 面積（㎡） | | | 立木の推定蓄積量（㎥） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
| 4,786,470 | 0 | 4,786,470 | 112,763 | 462 | 113,225 |

戸倉財産区

| 面積（㎡） | | | 立木の推定蓄積量（㎥） | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
| 2,115,105 | 0 | 2,115,105 | 66,086 | 388 | 66,474 |

山林の状況は、上記の表のとおりである。

ウ　出資による権利

（単位　千円）

| 区　　分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|
| 東京都農業信用基金協会出資金 | 1,220 | 0 | 1,220 |
| （公財）東京しごと財団出捐金 | 4,500 | 0 | 4,500 |
| (公財)東京都農林水産振興財団出捐金 | 15,355 | 0 | 15,355 |
| 株式会社秋川総合開発公社出資金 | 55,000 | 0 | 55,000 |
| (公財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金 | 3,765 | 0 | 3,765 |
| 東京都森林組合出資金 | 1,769 | 0 | 1,769 |
| 新四季創造株式会社出資金 | 10,200 | 0 | 10,200 |
| 地方公共団体金融機構出資金 | 4,700 | 0 | 4,700 |
| 合　　計 | 96,509 | 0 | 96,509 |

出資による権利の状況は、上記の表のとおりである。

（２）　物 品

一点価格500,000円以上の物品は、決算年度中増減高が7件の増加のため、決算年度末現在高は417件である。

（３）　債 権

（単位　円）

| 区　　分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|
| 生活資金貸付金 | 3,331,000 | △ 45,000 | 3,286,000 |
| 国民健康保険高額療養費資金貸付金 | 0 | 0 | 0 |
| 育英資金貸付金 | 0 | 0 | 0 |
| 阿伎留病院企業団貸付金 | 282,033,000 | 0 | 282,033,000 |
| 合　　計 | 285,364,000 | △ 45,000 | 285,319,000 |

債権の状況は、上記の表のとおりである。

（4）　基 金（現金）

（単位　円）

| 区　　分 | 前年度末現在高<br>令和5年3月末 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高<br>令和6年3月末 |
|---|---|---|---|
| 財政調整基金 | 2,021,311,000 | 134,325,000 | 2,155,636,000 |
| 減債基金 | 374,896,000 | 93,927,000 | 468,823,000 |
| 保健福祉基金 | 45,243,000 | △ 1,249,000 | 43,994,000 |
| 環境保全基金 | 167,367,000 | △ 5,677,000 | 161,690,000 |
| 産業振興基金 | 227,821,000 | 21,270,000 | 249,091,000 |
| 公共施設整備基金 | 702,721,000 | 232,116,000 | 934,837,000 |
| 市営住宅整備基金 | 57,901,000 | 3,221,000 | 61,122,000 |
| 安心安全まちづくり基金 | 72,191,000 | 524,000 | 72,715,000 |
| 教育文化基金 | 30,351,000 | △ 993,000 | 29,358,000 |
| 育英資金貸付基金 | 23,006,892 | 0 | 23,006,892 |
| 国民健康保険基金 | 173,067,277 | △ 61,125,000 | 111,942,277 |
| 介護給付費準備基金 | 549,386,538 | △ 3,431,630 | 545,954,908 |
| テレビ共同受信施設整備基金 | 436,084,366 | △ 30,279,323 | 405,805,043 |
| 戸倉財産区基金 | 139,314,000 | △ 2,672,000 | 136,642,000 |
| 国民健康保険高額療養費資金貸付基金 | 5,000,000 | 0 | 5,000,000 |
| 合　　計 | 5,025,661,073 | 379,956,047 | 5,405,617,120 |

基金の状況は、上記の表のとおりである。

## １０　基金の運用状況

### （１）　国民健康保険高額療養費資金貸付基金

（単位　円）

| 区　　分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 現　　金 | 5,000,000 | 0 | | 5,000,000 |
| 貸　付　金 | 0 | 貸 付 | 0 | 0 |
| | | 償 還 | 0 | |
| | | 0 | | |
| 合　　計 | 5,000,000 | 0 | | 5,000,000 |

本年度の国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況は、上記の表のとおりである。

### （２）　育英資金貸付基金

（単位　円）

| 区　　分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|
| 現　　金 | 23,006,892 | 0 | | 23,006,892 |
| 貸　付　金 | 0 | 貸 付 | 0 | 0 |
| | | 償 還 | 0 | |
| | | 0 | | |
| 合　　計 | 23,006,892 | 0 | | 23,006,892 |

本年度の育英資金貸付基金の運用状況は、上記の表のとおりである。

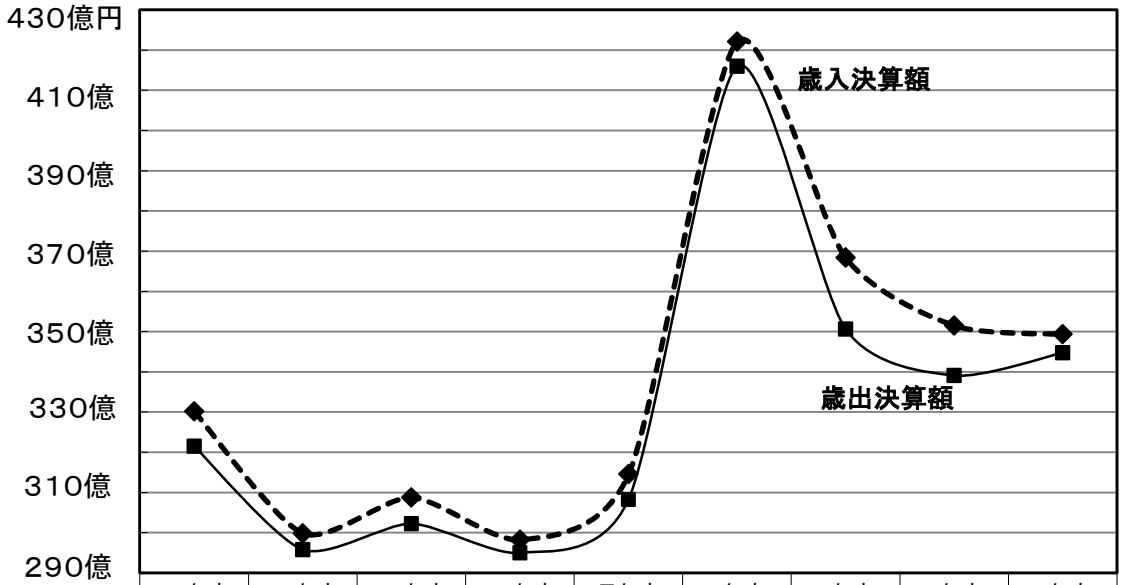
# 資　　料

## 第６　資　　料

### 最近の決算収支の推移

一般会計

（単位　千円）

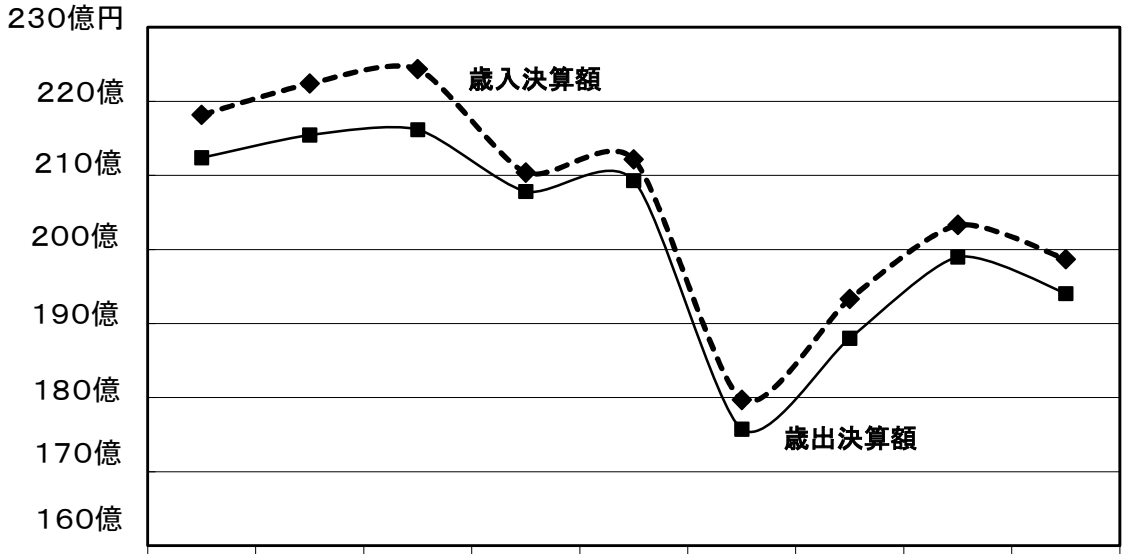



| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳入決算額 | 33,020,252 | 29,981,914 | 30,878,356 | 29,824,216 | 31,456,386 | 42,211,682 | 36,842,913 | 35,152,299 | 34,937,520 |
| 歳出決算額 | 32,151,409 | 29,577,788 | 30,224,129 | 29,502,276 | 30,826,001 | 41,598,606 | 35,062,554 | 33,908,488 | 34,477,350 |

本文17ページ参照

特別会計

（単位　千円）

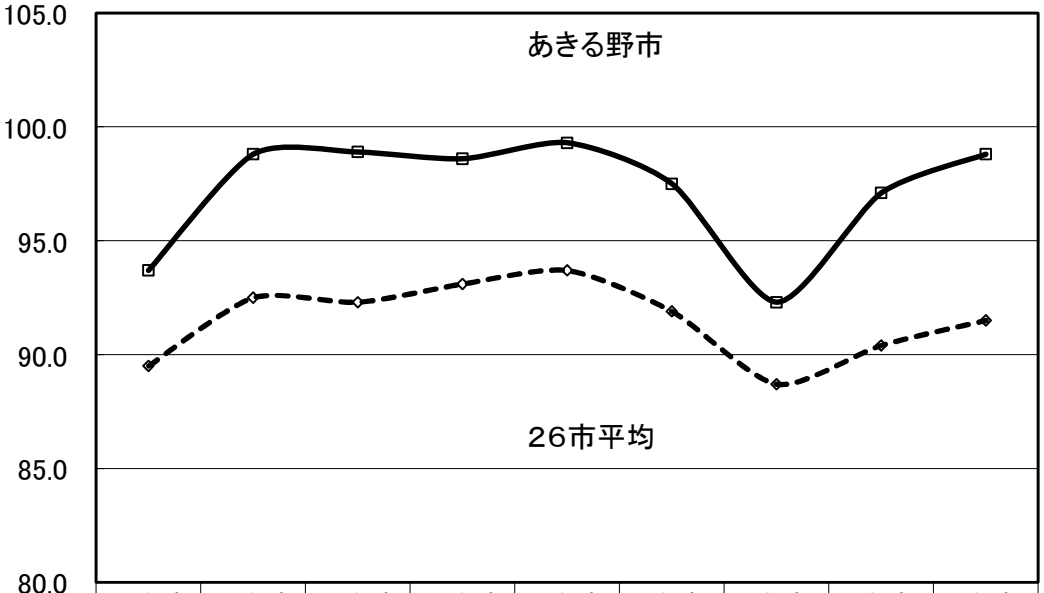



| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳入決算額 | 21,817,014 | 22,240,178 | 22,437,193 | 21,038,264 | 21,216,038 | 17,969,786 | 19,331,886 | 20,332,769 | 19,869,071 |
| 歳出決算額 | 21,237,620 | 21,545,385 | 21,616,866 | 20,783,203 | 20,929,700 | 17,573,613 | 18,801,370 | 19,898,599 | 19,404,014 |

本文17ページ参照

最近の経常収支比率の推移

（単位　%）

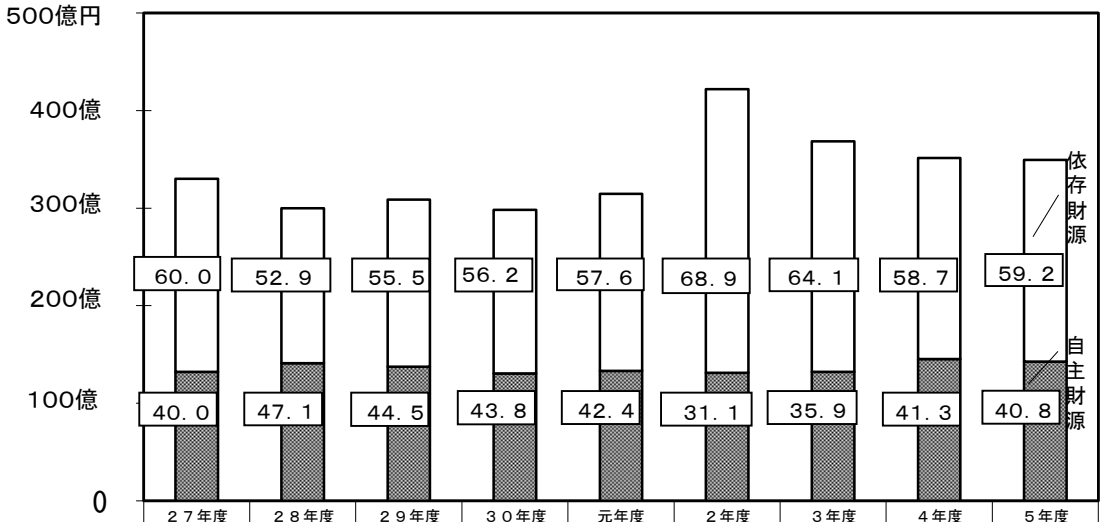



| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| あきる野市 | 93.7 | 98.8 | 98.9 | 98.6 | 99.3 | 97.5 | 92.3 | 97.1 | 98.8 |
| 26市平均 | 89.5 | 92.5 | 92.3 | 93.1 | 93.7 | 91.9 | 88.7 | 90.4 | 91.5 |

本文19ページ参照

最近の自主財源と依存財源の推移

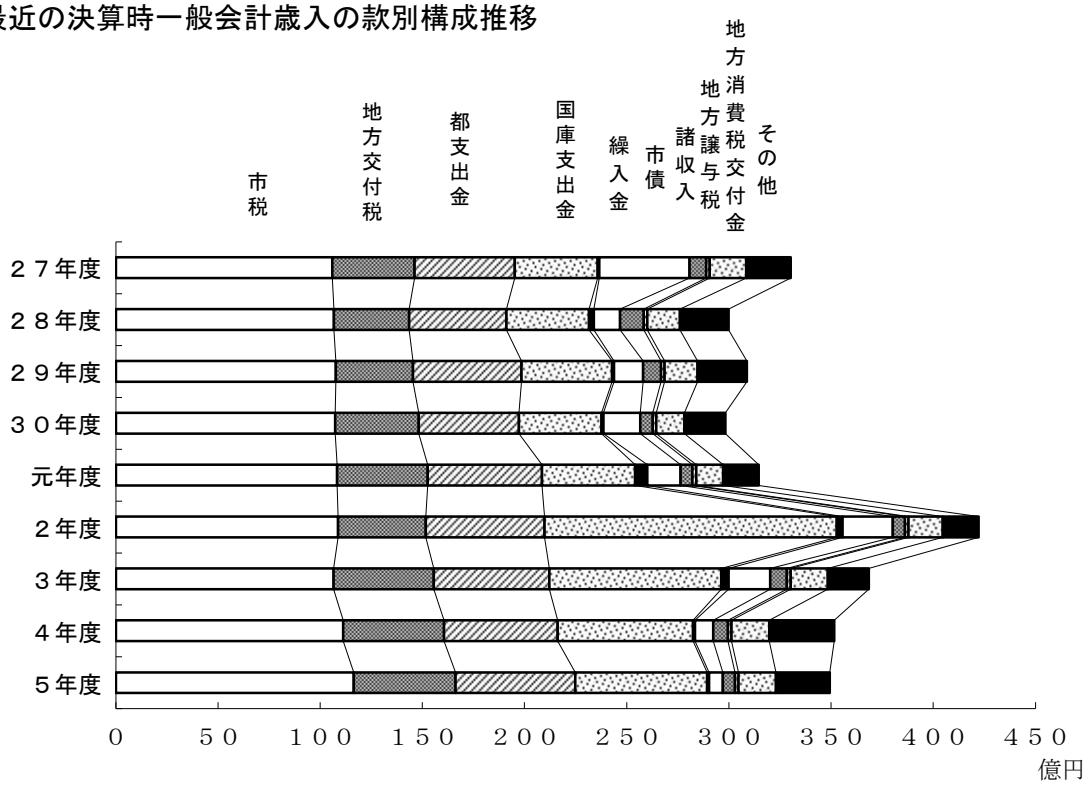
（単位　千円、%）




| | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 | ３０年度 | 元年度 | ２年度 | ３年度 | ４年度 | ５年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 依存財源金額 | 19, 799, 394 | 15, 868, 665 | 17, 141, 033 | 16, 763, 412 | 18, 133, 997 | 29, 085, 027 | 23, 628, 356 | 20, 628, 838 | 20, 675, 967 |
| 自主財源金額 | 13, 220, 858 | 14, 113, 249 | 13, 737, 322 | 13, 060, 803 | 13, 322, 389 | 13, 126, 654 | 13, 214, 555 | 14, 523, 459 | 14, 261, 554 |

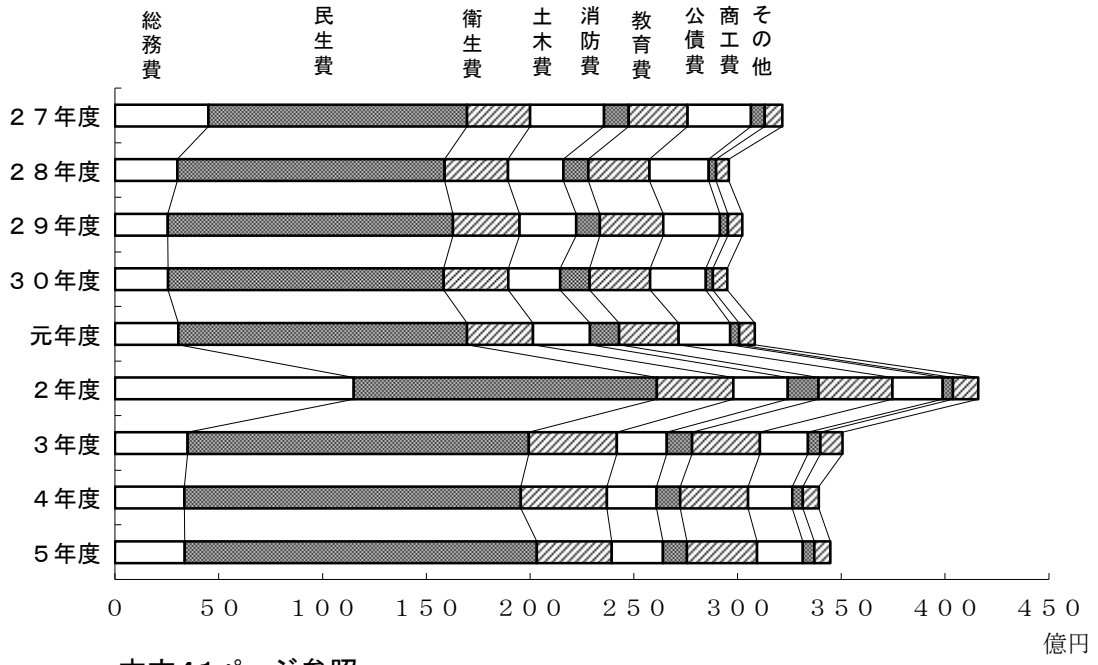
本文27ページ参照

最近の決算時一般会計歳入の款別構成推移



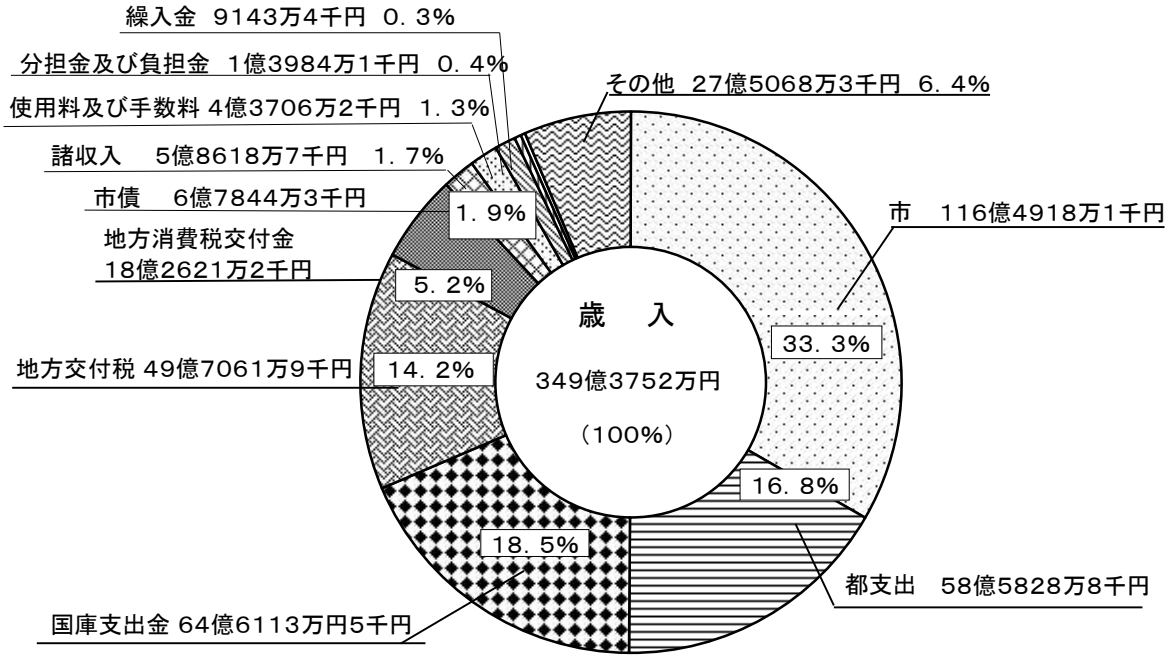

本文26ページ参照

最近の決算時一般会計歳出の款別構成推移

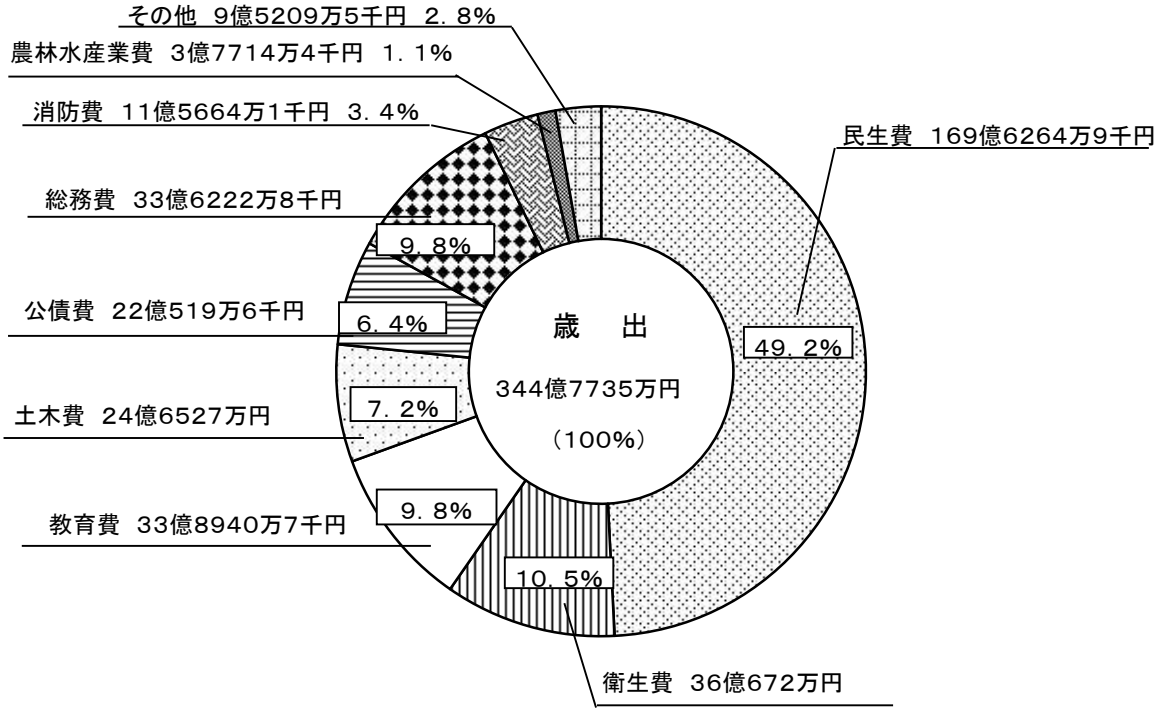



本文41ページ参照

## 令和5年度一般会計決算時歳入歳出の構成割合

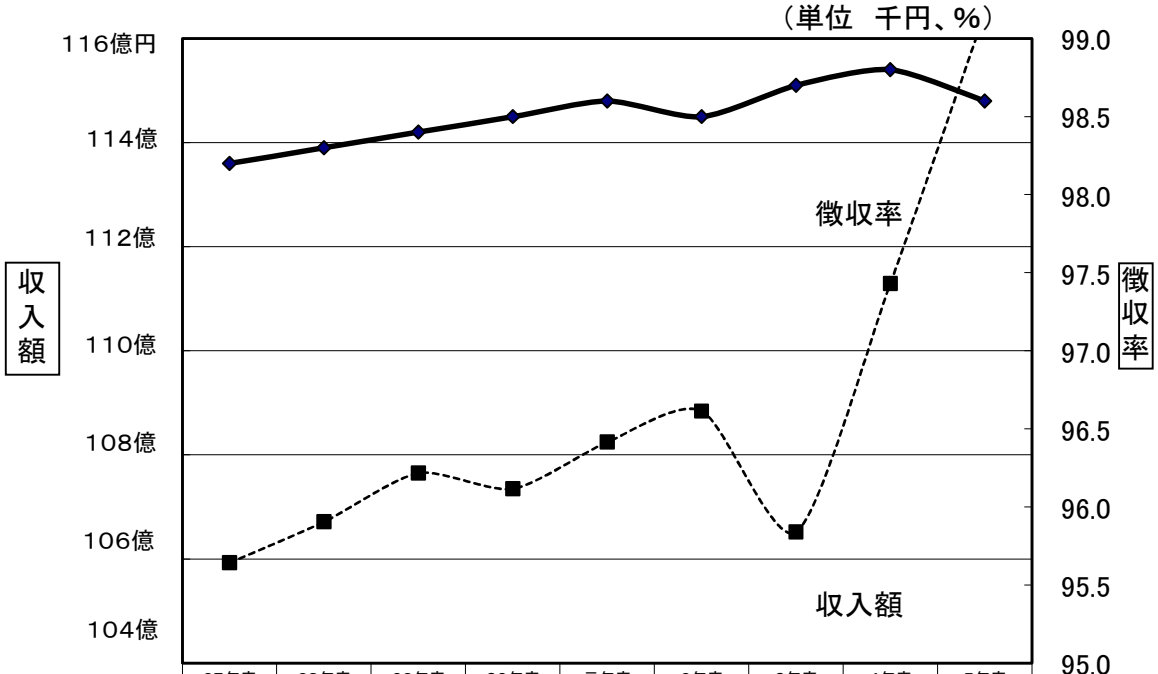



本文26ページ参照




本文41ページ参照

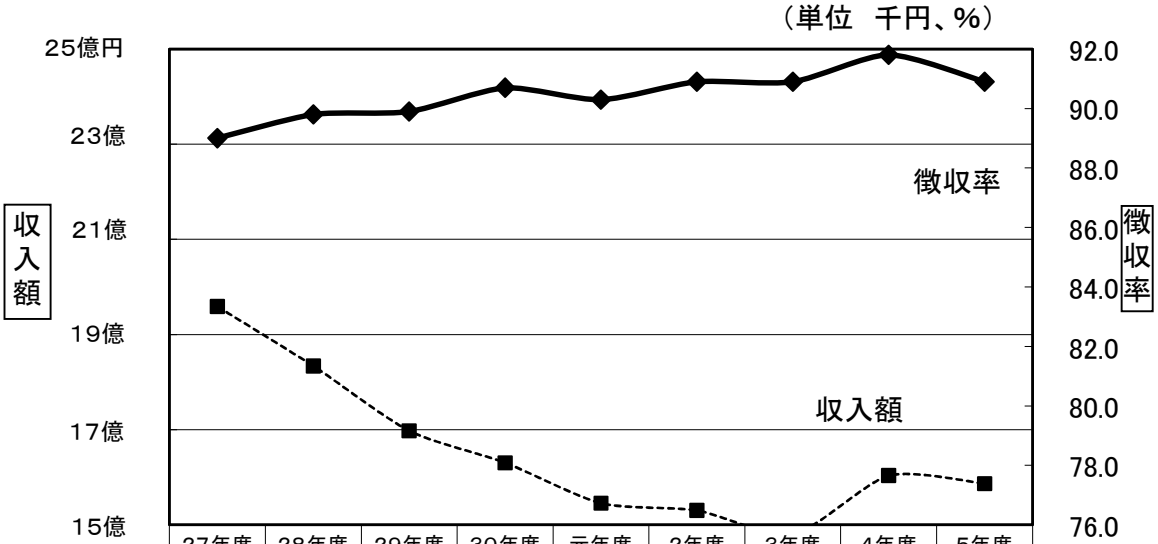
最近の市税収入額と徴収率の推移




| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収入額 | 10,592,927 | 10,671,762 | 10,765,030 | 10,735,250 | 10,825,007 | 10,884,230 | 10,651,879 | 11,129,224 | 11,649,181 |
| 徴収率 | 98.2 | 98.3 | 98.4 | 98.5 | 98.6 | 98.5 | 98.7 | 98.8 | 98.6 |

本文27ページ参照

最近の国民健康保険税収入額と徴収率の推移



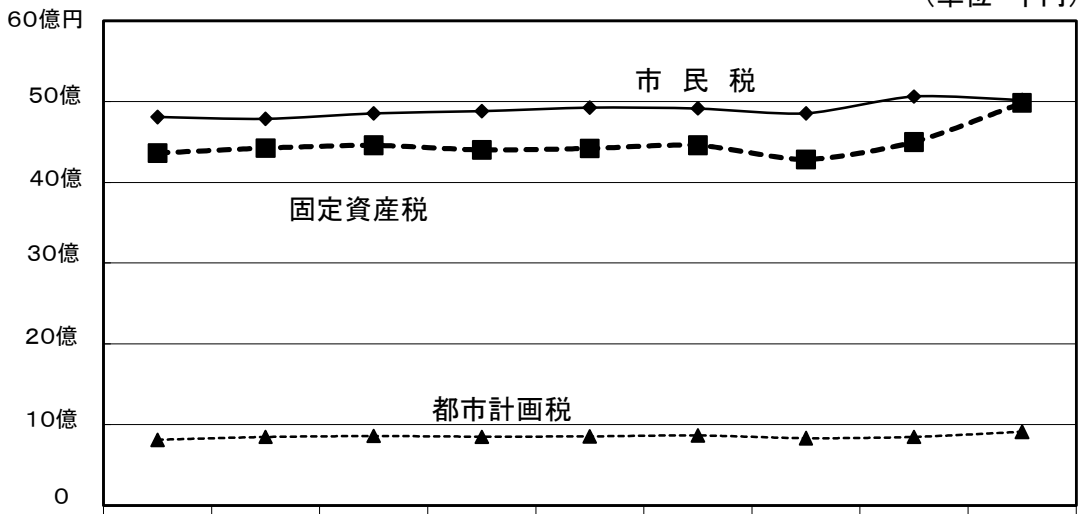

| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収入額 | 1,958,996 | 1,833,994 | 1,697,643 | 1,630,334 | 1,545,605 | 1,530,194 | 1,480,743 | 1,603,877 | 1,586,660 |
| 徴収率 | 89.0 | 89.8 | 89.9 | 90.7 | 90.3 | 90.9 | 90.9 | 91.8 | 90.9 |

本文57ページ参照

最近の市税収入額の推移

市民税・固定資産税・都市計画税

（単位　千円）

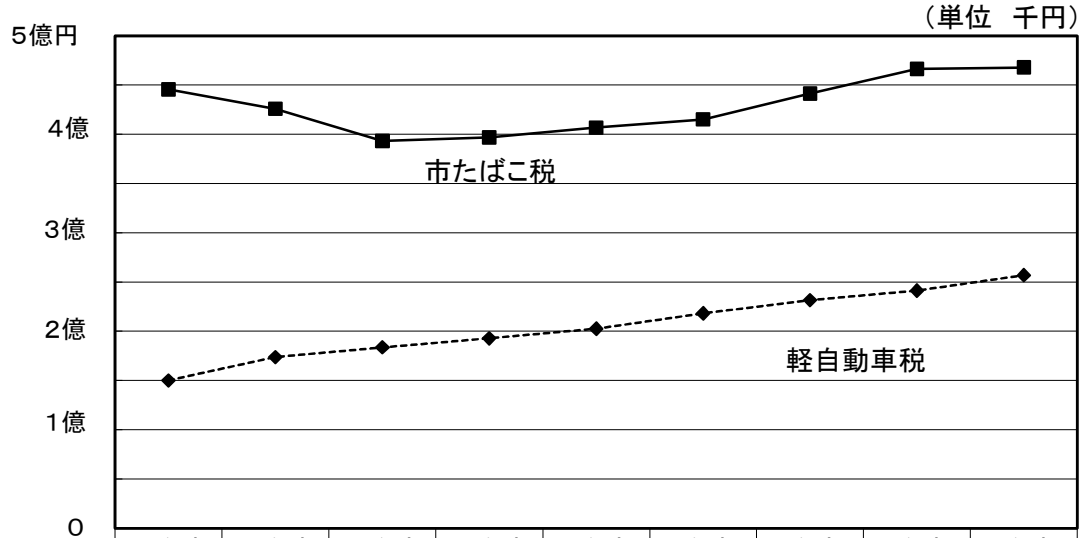



| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市民税 | 4,808,414 | 4,787,789 | 4,855,737 | 4,882,211 | 4,927,002 | 4,917,468 | 4,854,847 | 5,062,956 | 5,018,941 |
| 固定資産税 | 4,365,002 | 4,424,027 | 4,460,881 | 4,402,880 | 4,422,403 | 4,460,688 | 4,284,611 | 4,499,742 | 4,983,986 |
| 都市計画税 | 811,241 | 848,934 | 860,107 | 849,467 | 854,929 | 866,049 | 832,188 | 848,650 | 911,333 |

本文28ページ参照

軽自動車税・市たばこ税

（単位　千円）

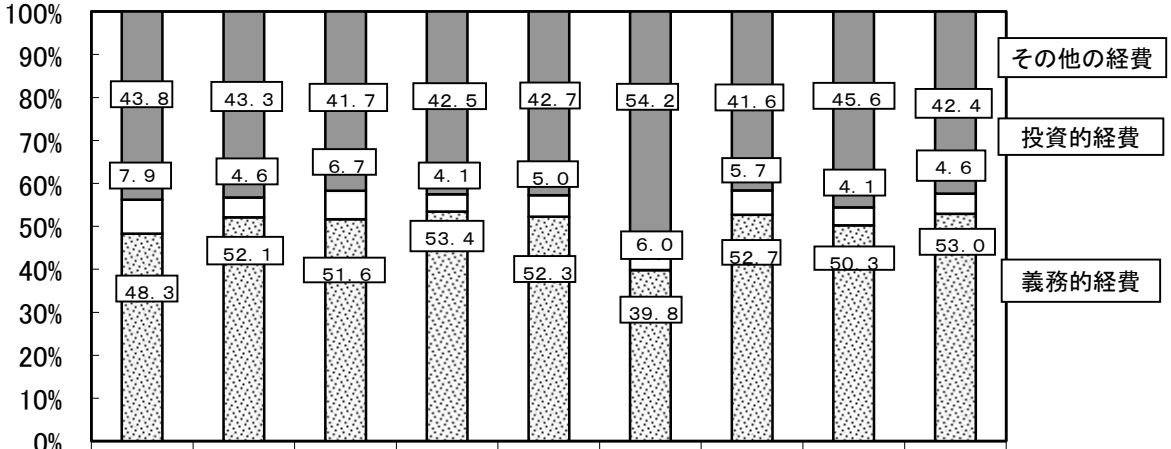



| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 軽自動車税 | 149,961 | 173,701 | 183,607 | 192,739 | 202,525 | 218,115 | 231,406 | 241,221 | 256,972 |
| 市たばこ税 | 445,586 | 425,787 | 393,198 | 396,834 | 406,834 | 415,170 | 441,173 | 466,395 | 467,950 |

本文28ページ参照

性質別経費の義務的経費、投資的経費及びその他の経費の構成率の推移

（単位　千円、%）

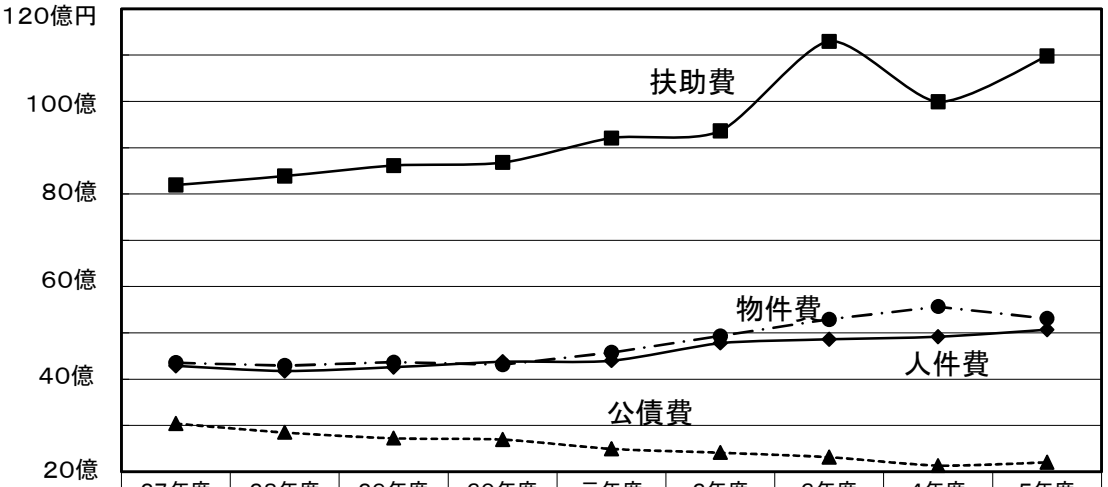



| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他の経費 | 14,088,331 | 12,810,588 | 12,610,775 | 12,543,361 | 13,187,052 | 22,527,326 | 14,600,350 | 15,471,946 | 14,622,700 |
| 投資的経費 | 2,537,239 | 1,349,365 | 2,011,483 | 1,202,117 | 1,535,318 | 2,509,564 | 1,986,386 | 1,393,431 | 1,597,720 |
| 義務的経費 | 15,525,839 | 15,417,835 | 15,601,871 | 15,756,798 | 16,103,631 | 16,561,715 | 18,475,817 | 17,043,110 | 18,256,930 |

本文42ページ参照

性質別経費の人件費、扶助費、公債費、物件費の推移

（単位　千円）



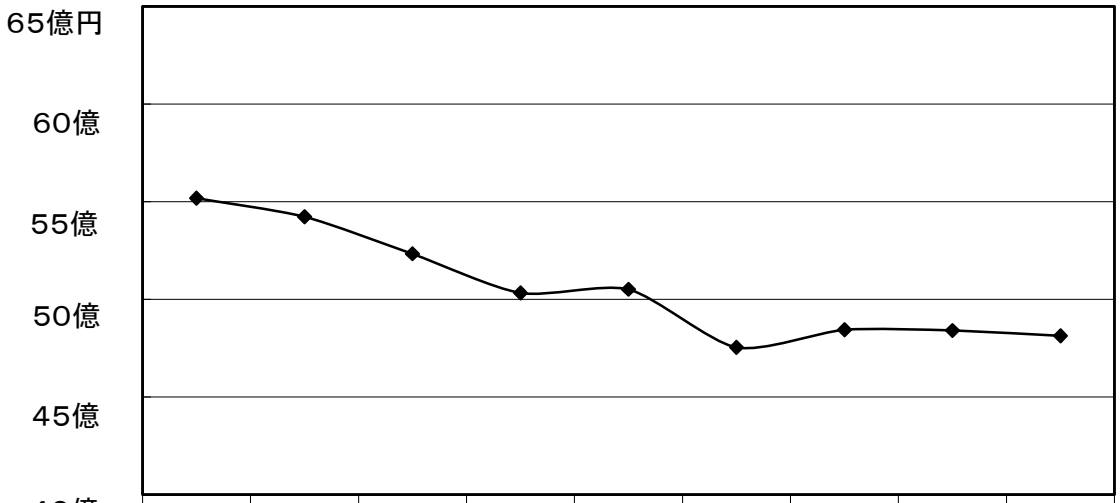

| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人件費 | 4,284,950 | 4,177,273 | 4,260,748 | 4,379,793 | 4,400,536 | 4,781,259 | 4,863,672 | 4,917,891 | 5,070,753 |
| 扶助費 | 8,195,950 | 8,388,801 | 8,613,328 | 8,681,398 | 9,207,886 | 9,363,883 | 11,296,538 | 9,991,164 | 10,980,981 |
| 公債費 | 3,044,939 | 2,851,761 | 2,727,795 | 2,695,607 | 2,495,209 | 2,416,573 | 2,315,607 | 2,134,055 | 2,205,196 |
| 物件費 | 4,357,014 | 4,296,816 | 4,367,875 | 4,314,074 | 4,576,143 | 4,934,130 | 5,294,748 | 5,569,506 | 5,313,888 |

本文42ページ参照

## 最近の国民健康保険給付費の推移

### 療養諸費

（単位　千円）

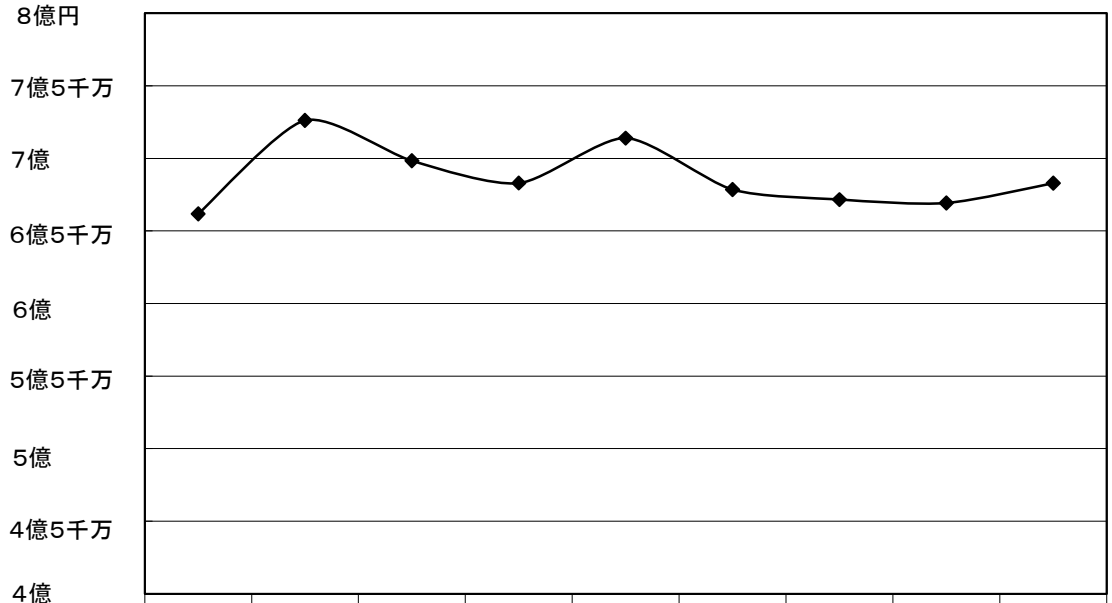



| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 療養諸費 | 5,518,606 | 5,422,560 | 5,233,500 | 5,032,738 | 5,051,608 | 4,754,725 | 4,844,133 | 4,840,423 | 4,813,761 |

本文60ページ参照

### 高額療養費

（単位　千円）




| | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 高額療養費 | 661,787 | 726,127 | 698,300 | 683,011 | 713,903 | 678,546 | 671,587 | 669,237 | 682,884 |

本文60ページ参照

# 公 営 企 業 会 計

# む　す　び

写

あ監収第４１号
令和６年８月２０日

あきる野市長
中　嶋　博　幸　殿

あきる野市監査委員　　在　原　一　憲
あきる野市監査委員　　子　籠　敏　人

令和５年度あきる野市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、令和５年度公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

# 目　　次

項　　目


第１　審査の期間……９２
第２　審査の対象……９２
第３　審査の方法……９２
第４　審査の結果……９２
第５　審査の概要……９２
　１　業務状況……９２
　２　予算決算の状況……９３
　　（１）収益的収入及び支出……９３
　　（２）資本的収入及び支出……９３
　　（３）企業債の状況……９４
　　（４）一時借入金……９４
　　（５）予定支出の各項の経費の金額の流用……９４
　　（６）議会の議決を経なければ流用することのできない経費……９４
　　（７）他会計からの補助金……９４
　３　経営成績……９５
　　（１）概況……９５
　　（２）収益及び費用……９６
　　（３）下水道使用料の収入状況……９６
　４　財政状態……９６
　　（１）資産……９６
　　（２）負債・資本……９６
　５　経営指標……９８
　６　資金収支状況……９８
第６　むすび……１００


※　注　記

１　この意見書は、「令和５年度あきる野市各会計歳入歳出決算書（公営企業会計）」に基づき作成したものである。

２　比率（％）は、一部の数値を除き、小数点以下第２位を四捨五入した。

３　構成比率（％）は、前項２のとおり、小数点以下第２位を四捨五入して端数を処理しているので、その合計が 100 とならないものがあるが、100 とした。

４　「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの、または 0 である。

５　「－」は、該当数値のないものである。

６　「△」は、負数を示し増減率では減を表示している。

７　「皆増」は、前年度の数値が「0」又はなく、全額増加した増減率である。
　「皆減」は、当年度の数値が「0」又はなく、全額減少した増減率である。

## 令和５年度あきる野市公営企業会計決算審査意見書

### 第１　審査の期間

令和６年６月 26 日から令和６年８月 19 日まで
＊説明聴取の期日　令和６年７月 22 日

### 第２　審査の対象

下水道事業会計

### 第３　審査の方法

市長から提出された令和５年度決算書類が、法令に準拠して作成されているかを確認し、計数の検証と予算が適正に執行されているか否かについて、あきる野市監査基準に基づき、関係帳簿、証書類などの照合、その他通常行うべき審査手続きを実施した。このほか疑問点については、各関係者に説明を求め、併せて書類審査を行った。

### 第４　審査の結果

審査に付された決算書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りは認められず、その執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

### 第５　審査の概要

#### １　業務状況

あきる野市の下水道については、下水の排除方式は汚水と雨水を別々に処理する分流式を採用しており、生活排水やその他の汚水は、あきる野市が整備した枝線管路から流域下水道幹線へ排除され八王子水再生センターで処理を行っている。

本年度における処理区域内人口は 75,369 人、水洗便所設置済人口は 74,168 人であり、前年度比では、それぞれ 41 人(0.1%)、11 人(0.0%)減少している。また、年間総処理水量は 8,304,891 ㎥であり、前年度比で 559,146 ㎥（6.3%）減少している。年間有収水量は 7,300,476 ㎥であり、前年度比で 38,922 ㎥（0.5%）減少している。なお、有収率は前年度比で 5.11 ポイント増加している。

業務状況については、次表のとおりである。

業務状況

| 区　　分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 増減 | 増減率（%） |
| 年度末行政区域内人口 | A （人） | 79,448 | 79,648 | △ 200 | △ 0.3 |
| 年度末処理区域内人口 | B （人） | 75,369 | 75,410 | △ 41 | △ 0.1 |
| 普及率（B／A） | （%） | 94.87 | 94.68 | 0.19 | － |
| 年度末水洗便所設置済人口 | C （人） | 74,168 | 74,179 | △ 11 | △ 0.0 |
| 水洗化率（C／B） | （%） | 98.41 | 98.37 | 0.04 | － |
| 全体計画面積 | （ha） | 2,182 | 2,182 | 0 | 0.0 |
| 処理区域面積 | （ha） | 1,368 | 1,362 | 6 | 0.4 |
| 年間総処理水量 | D （㎥） | 8,304,891 | 8,864,037 | △ 559,146 | △ 6.3 |
| 一日平均処理水量 | （㎥） | 22,753 | 24,285 | △ 1,532 | △ 6.3 |
| 年間有収水量 | E （㎥） | 7,300,476 | 7,339,398 | △ 38,922 | △ 0.5 |
| 一日平均有収水量 | （㎥） | 20,001 | 20,108 | △ 107 | △ 0.5 |
| 有収率（E／D） | （%） | 87.91 | 82.80 | 5.11 | － |

※「有収水量」は汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

## 2 予算決算の状況

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,037,228,000円に対し決算額が1,941,601,204円(収入率95.3%)、収益的支出は、予算額2,014,328,000円に対し決算額は1,911,906,653円（執行率94.9%）となっている。また、当年度の収益的収入及び支出の収支差引額は、29,694,551円である。

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

**収益的収入及び支出の決算状況**

収益的収入　（単位 円・%）

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 構成比 | 予算額に比べ決算額の増減 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 下水道事業収益 | 2,037,228,000 | 1,941,601,204 | 100.0 | △ 95,626,796 | 95.3 |
| 営業収益 | 902,359,000 | 901,195,337 | 46.4 | △ 1,163,663 | 99.9 |
| 営業外収益 | 1,134,869,000 | 1,040,405,867 | 53.6 | △ 94,463,133 | 91.7 |

収益的支出　（単位 円・%）

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 構成比 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 下水道事業費用 | 2,014,328,000 | 1,911,906,653 | 100.0 | 102,421,347 | 94.9 |
| 営業費用 | 1,834,129,000 | 1,732,572,893 | 90.6 | 101,556,107 | 94.5 |
| 営業外費用 | 180,198,000 | 179,333,760 | 9.4 | 864,240 | 99.5 |
| 特別損失 | 1,000 | 0 | 0.0 | 1,000 | 0.0 |

収支差引額　（単位 円）

| 区分 | 予算額 | 決算額 |
|---|---|---|
| 収益的収入-収益的支出 | 22,900,000 | 29,694,551 |

### （2）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,427,181,000円に対し決算額が1,312,421,928円(収入率92.0%)、資本的支出は、予算額2,164,205,000円に対し決算額が2,076,889,668円（収入率96.0%）となっている。また、当年度の資本的収入及び支出の収支の差引においては、764,467,740円の不足が生じているが、これについては、当年度分消費税資本的収支調整額27,587,478円、過年度分損益勘定留保資金645,584円、当年度分損益勘定留保資金711,858,762円及び減債積立金24,375,916円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

**資本的収入及び支出の決算状況**

資本的収入　（単位 円・%）

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 構成比 | 予算額に比べ決算額の増減 | 収入率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 資本的収入 | 1,427,181,000 | 1,312,421,928 | 100.0 | △ 114,759,072 | 92.0 |
| 企業債 | 803,000,000 | 691,100,000 | 52.7 | △ 111,900,000 | 86.1 |
| 他会計出資金 | 576,188,000 | 576,188,000 | 43.9 | 0 | 100.0 |
| 補助金 | 39,413,000 | 34,208,000 | 2.6 | △ 5,205,000 | 86.8 |
| 負担金 | 8,580,000 | 9,651,028 | 0.7 | 1,071,028 | 112.5 |
| その他資本的収入 | 0 | 1,274,900 | 0.1 | 1,274,900 | － |

資本的支出

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 構成比 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 資本的支出 | 2,164,205,000 | 2,076,889,668 | 100.0 | 87,315,332 | 96.0 |
| 建設改良費 | 408,327,000 | 321,012,233 | 15.5 | 87,314,767 | 78.6 |
| 企業債償還金 | 1,755,878,000 | 1,755,877,435 | 84.5 | 565 | 100.0 |

収支差引額　（単位 円）

| 区分 | 予算額 | 決算額 |
|---|---|---|
| 資本的収入-資本的支出 | △ 737,024,000 | △ 764,467,740 |

## （3）企業債の状況

本年度当初の企業債残高は 16,150,458,159 円であり、年度中において 691,100,000 円を借入れ、1,755,877,435 円を償還した結果、本年度末残高は 15,085,680,724 円となっている。また、令和 5 年度末残高を本年度当初企業債残高と比較すると 1,064,777,435 円減少している。

当初予算及び補正予算において、各起債の限度額（公共下水道事業 284,600 千円、流域下水道事業 19,800 千円、資本費平準化債 375,600 千円及び下水道事業債特別措置分 123,000 千円）が定められているが、これについては予算の範囲内で執行されている。

企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債　（単位 円）

| 種別 | 令和4年度末残高 | 令和5年度中増減額 | | 令和5年度末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | | 借入額 | 償還額 | |
| 企業債 | 16,150,458,159 | 691,100,000 | 1,755,877,435 | 15,085,680,724 |

## （4）一時借入金

当初予算において、一時借入金の限度額は 10 億円と定められているが一時借入金の執行はなかった。

## （5）予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用間の流用が 3,000 円、営業費用と営業外費用との間の流用が 4,216,000 円、また、建設改良費間の間の流用が 8,851,000 円行われた。

## （6）議会の議決を経なければ流用することのできない経費

当初予算において、職員給与費と他の経費との間での流用は、議会の議決を経らなければならない旨が定められているが該当する流用は行われていない。

## （7）他会計からの補助金

補正予算により、一般会計から本会計へ補助を受ける金額が 657,887,000 円とする旨が定められているが、一般会計からの補助金はこの範囲内である 559,603,368 円で交付されている。

## ３ 経営成績

### （１）概況

経営成績（損益計算）は、総収益 1,859,914,743 円に対し総費用 1,857,807,670 円で、純利益は 2,107,073 円となっている。収益及び費用の状況（損益計算書）は、次表のとおりである。

収益及び費用の状況　　（単位 円・%）

| 科　　目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| **営業収益** | 819,486,329 | 44.1 | 832,562,362 | 43.6 | △ 13,076,033 | △ 1.6 |
| 下水道使用料 | 816,079,473 | 43.9 | 825,936,113 | 43.3 | △ 9,856,640 | △ 1.2 |
| 雨水処理負担金 | 2,134,974 | 0.1 | 800,138 | 0.0 | 1,334,836 | 166.8 |
| 受託事業収益 | 999,772 | 0.1 | 5,522,774 | 0.3 | △ 4,523,002 | △ 81.9 |
| その他営業収益 | 272,110 | 0.0 | 303,337 | 0.0 | △ 31,227 | △ 10.3 |
| **営業外収益** | 1,040,428,414 | 55.9 | 1,075,608,827 | 56.4 | △ 35,180,413 | △ 3.3 |
| 他会計補助金 | 559,603,368 | 30.1 | 601,735,750 | 31.5 | △ 42,132,382 | △ 7.0 |
| 補助金 | 5,900,000 | 0.3 | － | － | 5,900,000 | 皆増 |
| 長期前受金戻入 | 471,467,781 | 25.3 | 470,888,907 | 24.7 | 578,874 | 0.1 |
| 雑収益 | 3,457,265 | 0.2 | 2,984,170 | 0.2 | 473,095 | 15.9 |
| **総収益** | 1,859,914,743 | 100.0 | 1,908,171,189 | 100.0 | △ 48,256,446 | △ 2.5 |
| **営業費用** | 1,693,847,822 | 91.2 | 1,712,903,910 | 89.9 | △ 19,056,088 | △ 1.1 |
| 管渠費 | 91,021,536 | 4.9 | 97,432,694 | 5.1 | △ 6,411,158 | △ 6.6 |
| 普及促進費 | 16,308 | 0.0 | 559,296 | 0.0 | △ 542,988 | △ 97.1 |
| 業務費 | 78,280,282 | 4.2 | 67,387,133 | 3.5 | 10,893,149 | 16.2 |
| 総係費 | 45,820,330 | 2.5 | 54,600,151 | 2.9 | △ 8,779,821 | △ 16.1 |
| 流域下水道維持管理負担金 | 292,166,067 | 15.7 | 311,836,821 | 16.4 | △ 19,670,754 | △ 6.3 |
| 減価償却費 | 1,184,734,612 | 63.8 | 1,177,535,796 | 61.8 | 7,198,816 | 0.6 |
| 資産減耗費 | 1,808,687 | 0.1 | 3,552,019 | 0.2 | △ 1,743,332 | △ 49.1 |
| **営業外費用** | 163,959,848 | 8.8 | 192,358,630 | 10.1 | △ 28,398,782 | △ 14.8 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 163,938,698 | 8.8 | 192,327,802 | 10.1 | △ 28,389,104 | △ 14.8 |
| 雑支出 | 21,150 | 0.0 | 30,828 | 0.0 | △ 9,678 | △ 31.4 |
| **総費用** | 1,857,807,670 | 100.0 | 1,905,262,540 | 100.0 | △ 47,454,870 | △ 2.5 |
| **当年度純利益** | 2,107,073 | － | 2,908,649 | － | △ 801,576 | △ 27.6 |

### （２）収益及び費用

総収益は 1,859,914,743 円で、このうち営業収益は 819,486,329 円（下水道使用料 816,079,473 円、雨水処理負担金 2,134,974 円等）で、総収益の 44.1％となっている。営業外収益は 1,040,428,414 円（他会計補助金 559,603,368 円、長期前受金戻入 471,467,781 円等）で、総収益の 55.9％となっている。

総費用は 1,857,807,670 円で、このうち営業費用は 1,693,847,822 円（減価償却費 1,184,734,612 円、流域下水道維持管理負担金 292,166,067 円、管渠費 91,021,536 円等）で、総費用の 91.2％となっている。営業外費用は 163,959,848 円（支払利息及び企業債取扱諸費 163,938,698 円等）で、総費用の 8.8％となっている。

### （３）下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況については、次表のとおりである。

**下水道使用料収入状況**　　（単位　円）

| 区分 | 調定額 | 収入済額 |
|---|---|---|
| 令和４年度 | 908,529,180 | 880,885,823 |
| 令和５年度 | 897,687,294 | 872,231,430 |

## ４ 財政状態

### （１）資産

資産は 30,711,821,552 円で、このうち固定資産は 29,816,970,317 円（97.1％）、流動資産が 894,851,235 円（2.9％）である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が 27,151,647,688 円、無形固定資産が 2,665,322,629 円であり、有形固定資産の主なものは、構築物 26,961,089,069 円で有形固定資産総額の 99.3％を占めている。また、無形固定資産の内訳は、施設利用権のみであり、これは流域下水道建設・改良負担金である。

流動資産の内訳は、現金・預金 850,490,233 円、未収金 44,361,002 円であり、現金・預金については、前年度比 184,195,346 円の増加で、その内容については 99 ページに掲載したキャッシュフロー計算書のとおりである。

### （２）負債・資本

負債は 27,653,080,727 円で、このうち固定負債が 13,490,669,724 円（48.8％）流動負債が 2,396,909,018 円（8.7％）、繰延収益が 11,765,501,985 円（42.5％）である。

固定負債の内訳は、企業債のみであり、流動負債の内訳は、企業債が 1,595,011,000 円、未払金が 797,285,018 円、引当金が 4,613,000 円となっている。

なお、固定負債及び流動負債に計上されている企業債の状況は、94 ページに掲載したとおりである。

繰延収益は 11,765,501,985 円で、長期前受金 13,640,514,833 円から長期前受金収益化累計額 1,875,012,848 円を差し引いたものである。この長期前受金については、固定資産の取得又は改良の財源となった補助金を長期前受金として負債に計上し、固定資産の減価償却費等を行う際に償却見合い分を順次収益化するものである。

資本は 3,058,740,825 円で、資本金が 2,941,411,692 円（96.2％）で、剰余金が 117,329,133

円（3.8%）である。

なお、負債及び資本の合計額30,711,821,552円は「（１）の資産」の合計額と一致するものである。

貸借対照表については、次の表のとおりである。

貸借対照表　（単位 円・%）

| 科目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| **資産** | 30,711,821,552 | 100.0 | 31,366,697,704 | 100.0 | △ 654,876,152 | △ 2.1 |
| **固定資産** | 29,816,970,317 | 97.1 | 30,661,761,208 | 97.8 | △ 844,790,891 | △ 2.8 |
| **有形固定資産** | 27,151,647,688 | 88.4 | 27,875,595,656 | 88.9 | △ 723,947,968 | △ 2.6 |
| 構築物 | 26,961,089,069 | 87.8 | 27,696,624,661 | 88.3 | △ 735,535,592 | △ 2.7 |
| 構築物 | 30,986,013,869 | － | 30,701,042,955 | － | 284,970,914 | 0.9 |
| 減価償却累計額 | △ 4,024,924,800 | － | △ 3,004,418,294 | － | △ 1,020,506,506 | △ 34.0 |
| 機械及び装置 | 190,556,481 | 0.6 | 178,968,857 | 0.6 | 11,587,624 | 6.5 |
| 機械及び装置 | 285,731,343 | － | 258,257,865 | － | 27,473,478 | 10.6 |
| 減価償却累計額 | △ 95,174,862 | － | △ 79,289,008 | － | △ 15,885,854 | △ 20.0 |
| 車両及び運搬具 | 2,138 | 0.0 | 2,138 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 車両及び運搬具 | 42,775 | － | 42,775 | － | 0 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △ 40,637 | － | △ 40,637 | － | 0 | 0.0 |
| **無形固定資産** | 2,665,322,629 | 8.7 | 2,786,165,552 | 8.9 | △ 120,842,923 | △ 4.3 |
| 施設利用権 | 2,665,322,629 | 8.7 | 2,786,165,552 | 8.9 | △ 120,842,923 | △ 4.3 |
| **流動資産** | 894,851,235 | 2.9 | 704,936,496 | 2.2 | 189,914,739 | 26.9 |
| **現金・預金** | 850,490,233 | 2.8 | 666,294,887 | 2.1 | 184,195,346 | 27.6 |
| **未収金** | 44,361,002 | 0.1 | 38,641,609 | 0.1 | 5,719,393 | 14.8 |
| 未収金 | 46,103,070 | － | 39,992,609 | － | 6,110,461 | 15.3 |
| 未収金貸倒引当金 | △ 1,742,068 | － | △ 1,351,000 | － | △ 391,068 | △ 28.9 |
| **負債・資本** | 30,711,821,552 | － | 31,366,697,704 | － | △ 654,876,152 | △ 2.1 |
| **負債** | 27,653,080,727 | 100.0 | 28,886,251,952 | 100.0 | △ 1,233,171,225 | △ 4.3 |
| **固定負債** | 13,490,669,724 | 48.8 | 14,394,580,724 | 49.8 | △ 903,911,000 | △ 6.3 |
| **企業債** | 13,490,669,724 | 48.8 | 14,394,580,724 | 49.8 | △ 903,911,000 | △ 6.3 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 13,490,669,724 | － | 14,394,580,724 | － | △ 903,911,000 | △ 6.3 |
| **流動負債** | 2,396,909,018 | 8.7 | 2,344,946,287 | 8.1 | 51,962,731 | 2.2 |
| **企業債** | 1,595,011,000 | 5.8 | 1,755,877,435 | 6.1 | △ 160,866,435 | △ 9.2 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 1,595,011,000 | － | 1,755,877,435 | － | △ 160,866,435 | △ 9.2 |
| **未払金** | 797,285,018 | 2.9 | 584,456,440 | 2.0 | 212,828,578 | 36.4 |
| **引当金** | 4,613,000 | 0.0 | 4,612,412 | 0.0 | 588 | 0.0 |
| 賞与引当金 | 3,895,000 | － | 3,894,628 | － | 372 | 0.0 |
| 法定福利費引当金 | 718,000 | － | 717,784 | － | 216 | 0.0 |
| **繰延収益** | 11,765,501,985 | 42.5 | 12,146,724,941 | 42.1 | △ 381,222,956 | △ 3.1 |
| 長期前受金 | 13,640,514,833 | － | 13,551,064,642 | － | 89,450,191 | 0.7 |
| 長期前受金収益化累計額 | △ 1,875,012,848 | － | △ 1,404,339,701 | － | △ 470,673,147 | △ 33.5 |
| **資本** | 3,058,740,825 | 100.0 | 2,480,445,752 | 100.0 | 578,295,073 | 23.3 |
| **資本金** | 2,941,411,692 | 96.2 | 2,296,859,366 | 92.6 | 644,552,326 | 28.1 |
| **剰余金** | 117,329,133 | 3.8 | 183,586,386 | 7.4 | △ 66,257,253 | △ 36.1 |
| **利益剰余金** | 117,329,133 | 3.8 | 183,586,386 | 7.4 | △ 66,257,253 | △ 36.1 |
| 減債積立金 | 90,846,144 | － | 112,313,411 | － | △ 21,467,267 | △ 19.1 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 26,482,989 | － | 71,272,975 | － | △ 44,789,986 | △ 62.8 |

## 5 経営指標

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す経営指標は、次表のとおりである。

経営指標

| 区分 | 算出式 | | 令和5年度 | 令和４年度 | 前年度比較 |
|---|---|---|---|---|---|
| 経常収支比率（%） | 営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 | × 100 | 100.11 | 100.15 | △ 0.04 |
| 経費回収率（%） | 下水道使用料 / 汚水処理費 | × 100 | 96.59 | 96.82 | △ 0.23 |
| 流動比率（%） | 流動資産 / 流動負債 | × 100 | 37.33 | 30.06 | 7.27 |
| 汚水処理原価（円／㎥） | 汚水処理費 / 年間有収水量 | | 115.73 | 116.23 | △ 0.50 |
| 有形固定資産減価償却率（%） | 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 | × 100 | 13.18 | 9.96 | 3.22 |

【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）で経常費用（営業費用＋営業外費用）をどのくらい賄えているかを表す指標で、100%以上の場合、単年度収支が黒字であることを示している。

【経費回収率】

使用料で回収すべき経費をどのくらい賄えているかを表す指標で、100%以上の場合、全て使用料で賄えている状況となる。

【流動比率】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上の場合、１年以内に現金化できる資産で１年以内に支払うべき負債を賄える状況となる。

【汚水処理原価】

有収水量１㎥当たりの汚水処理に係るコストを示している。

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどのくらい進んでいるか表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

## 6 資金収支状況

下水道事業の業務活動に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入額などの非現金取引や未収金及び未払金の増減などにより734,725,586円である。

将来に向けた運営基盤の確立のため設備投資等に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産などの取得による支出により△61,940,805円である。

企業債などの借入れ、返済による収支等資金の調達及び償還状況を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより△488,589,435円である。

各区分の収支を合計すると、184,195,346円の増加となり、資金期末残高は850,490,233円となる。キャッシュ・フロー計算書は、次頁の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書　　（単位 円・%）

| 科　　目 | 令和５年度 | 令和４年度 | 前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 1　業務活動によるキャッシュ・フロー | 734,725,586 | 746,570,991 | Δ 11,845,405 | Δ 1.6 |
| 当年度純利益 | 2,107,073 | 2,908,649 | Δ 801,576 | Δ 27.6 |
| 減価償却費 | 1,184,734,612 | 1,177,535,796 | 7,198,816 | 0.6 |
| 固定資産の除却及び減損損失 | 1,808,687 | 3,552,019 | Δ 1,743,332 | Δ 49.1 |
| 貸倒引当金の増減額（Δは減少） | 391,068 | 396,677 | Δ 5,609 | Δ 1.4 |
| 賞与引当金の増減額（Δは減少） | 372 | Δ 258,372 | 258,744 | 100.1 |
| 法定福利費引当金の増減額（Δは減少） | 216 | Δ 58,216 | 58,432 | 100.4 |
| 長期前受金戻入額 | Δ 471,467,781 | Δ 470,888,907 | Δ 578,874 | Δ 0.1 |
| 雑収益 | Δ 3,225,718 | Δ 2,922,090 | Δ 303,628 | Δ 10.4 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 163,938,698 | 192,327,802 | Δ 28,389,104 | Δ 14.8 |
| 未収金の増減額（Δは減少） | 2,978,201 | 14,299,783 | Δ 11,321,582 | Δ 79.2 |
| 未払金の増減額（Δは減少） | 17,398,856 | 22,005,652 | Δ 4,606,796 | Δ 20.9 |
| 小計 | 898,664,284 | 938,898,793 | Δ 40,234,509 | Δ 4.3 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | Δ 163,938,698 | Δ 192,327,802 | 28,389,104 | 14.8 |
| 2　投資活動によるキャッシュ・フロー | Δ 61,940,805 | Δ 125,376,686 | 63,435,881 | 50.6 |
| 有形固定資産の取得による支出 | Δ 70,925,079 | Δ 116,405,948 | 45,480,869 | 39.1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | Δ 26,183,626 | Δ 40,205,738 | 14,022,112 | 34.9 |
| 国庫補助金等による収入 | 33,893,000 | 31,235,000 | 2,658,000 | 8.5 |
| その他の資本的収入 | 1,274,900 | 0 | 1,274,900 | 皆増 |
| 3　財務活動によるキャッシュ・フロー | Δ 488,589,435 | Δ 365,998,517 | Δ 122,590,918 | Δ 33.5 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 691,100,000 | 990,900,000 | Δ 299,800,000 | Δ 30.3 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | Δ 1,755,877,435 | Δ 1,879,440,517 | 123,563,082 | 6.6 |
| 他会計からの出資による収入 | 576,188,000 | 522,542,000 | 53,646,000 | 10.3 |
| 資金増加額（又は減少額） | 184,195,346 | 255,195,788 | Δ 71,000,442 | Δ 27.8 |
| 資金期首残高 | 666,294,887 | 411,099,099 | 255,195,788 | 62.1 |
| 資金期末残高 | 850,490,233 | 666,294,887 | 184,195,346 | 27.6 |

## 第６　むすび

令和５年度は、令和元年１２月にあきる野市下水道事業の設置等に関する条例が制定され、下水道事業が地方公営企業法の財務適用をしてから４年目の決算となる。

損益計算書では、営業収益 819,486,329 円に対して営業費用 1,693,847,822 円であるため、874,361,493 円の営業損失が生じたが、営業外収益が 1,040,428,414 円、営業外費用が 163,959,848 円であるため、経常利益が 2,107,073 円となった。また、令和 5 年度においても特別利益及び特別損失がなかったため、当年度純利益についても 2,107,073 円となった。

当年度純利益は、前年度比で 801,576 円（27.6%）減少している。これについては、営業費用の流域下水道維持管理負担金や営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより総費用が 47,454,870 円減少したが、営業外収益の他会計補助金の減少などにより総収益が 48,256,446 円減少したため、総収益の減少額が総費用の減少額よりも大きかったためである。なお、一般会計からの補助金である他会計補助金は、前年度比で 42,132,382 円（7.0%）減少している。

建設工事については、汚水ます等設置工事（単価契約）32 件、五日市地区及び引田地区の汚水枝線工事が行われ、保存工事については、公共下水道維持補修工事（単価契約）23 件、既設管等補修工事(単価契約)8 件が行われた。なお、下水道処理人口普及率は 94.87%であり、水洗化率は 98.41%である。

経営の健全性や効率性を表す経営指標については、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率が 100.11%と黒字だが、経費回収率は 96.59%であり下水道使用料に対し汚水処理費が上回っているため改善に努められたい。また、企業債残高は減少しているものの、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率については 37.33%で前年度より 7 ポイントほど改善しているが依然として低い水準であるため資金繰りに留意されたい。

これらのことから、令和５年度の決算については、純利益が計上された損益計算書や各経営指標が示す数値を参照する限りにおいて、経営の健全性について特に指摘すべき事項は見受けられない。

今後も安定的な下水道事業運営を持続するために、令和３年３月に策定されたあきる野市公共下水道ストックマネジメント計画実施方針及びあきる野市下水道事業経営戦略に基づき、計画的かつ効率的な下水道施設の管理と効率的な事業運営による経営基盤の強化に努められたい。